

令和3年度環境配慮契約法基本方針説明会資料

環境配慮契約法の概要及び 基本方針・解説資料のポイント

環境省大臣官房環境経済課



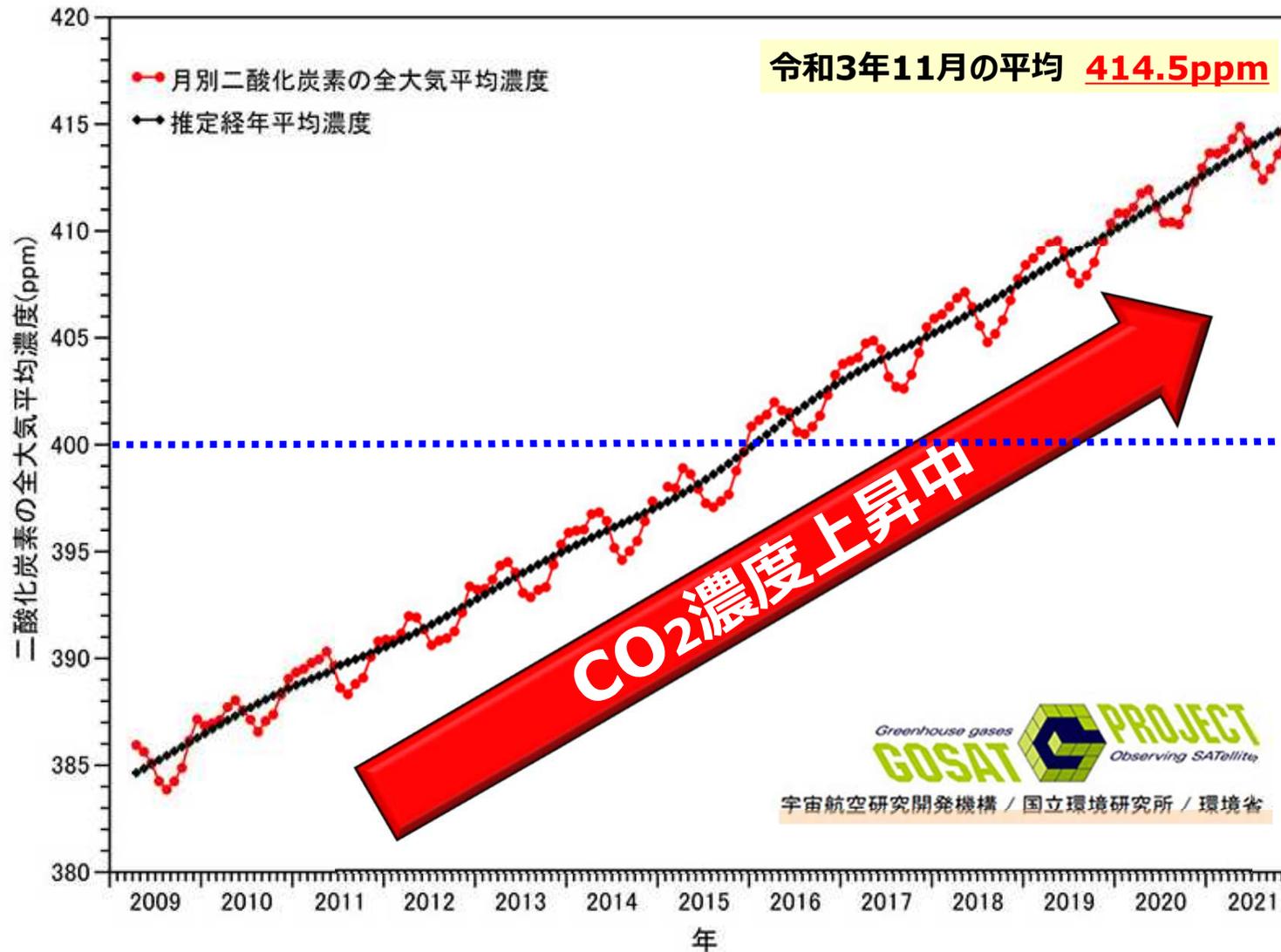
本資料の内容

- I. 気候変動の現状等
- II. 環境配慮契約法の概要
- III. 令和3年度における
基本方針等の変更内容
- IV. 基本方針及び解説資料のポイント
(既存の内容について、問い合わせの多い箇所や実務に当たっての留意点を中心に)

I . 気候変動の現状等

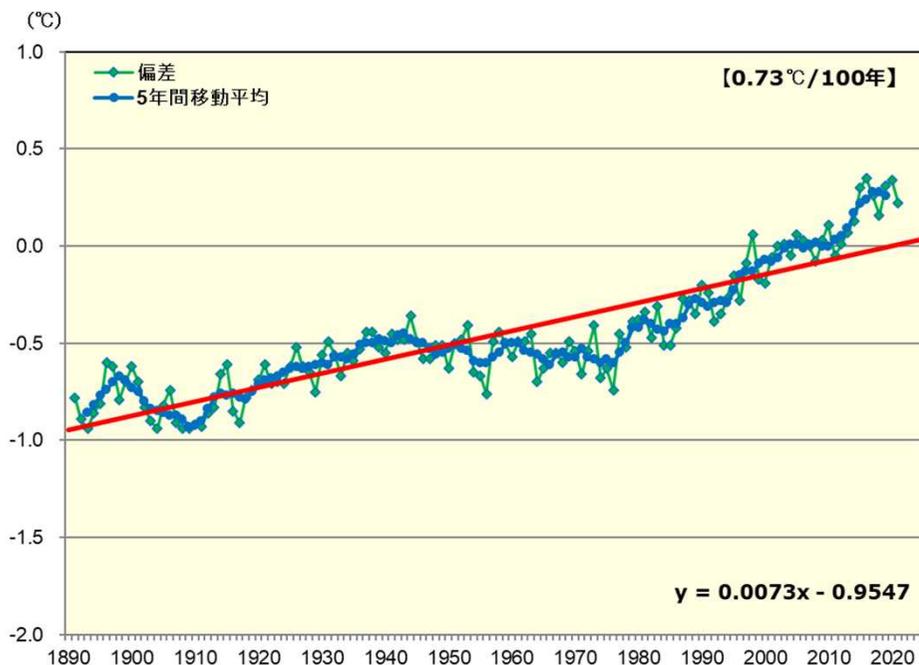
全球大気平均CO₂濃度

地球全体の月平均CO₂濃度は年々上昇中し、
平成27（2015）年12月に400ppmを超過（直近2.5ppm/年の増加）

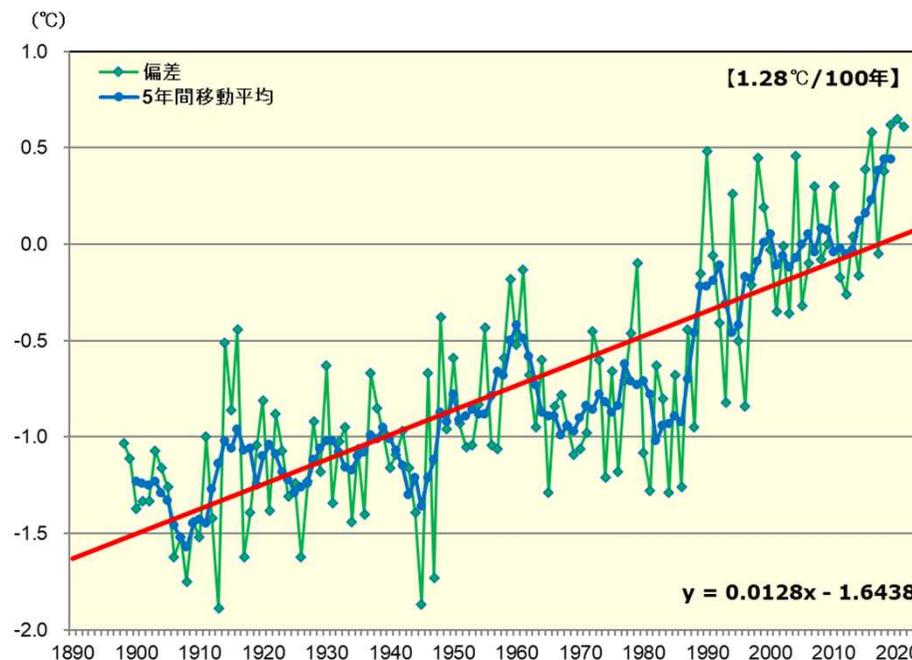


世界と日本の気温の長期変化傾向

- 世界と日本の気温はともに上昇傾向にあり、**2021年**において、
- **世界の平均気温は1891年の統計開始以降6番目に高い値**（偏差+0.22°C、**0.73°C/100年**）。**2014年から8年間が上位8番目までを占有**
 - **日本の平均気温は1898年の統計開始以降3番目に高い値**（偏差+0.61°C、**1.28°C/100年**）。特に**1990年以降高温となる年が頻出**



世界の年平均気温偏差の経年変化

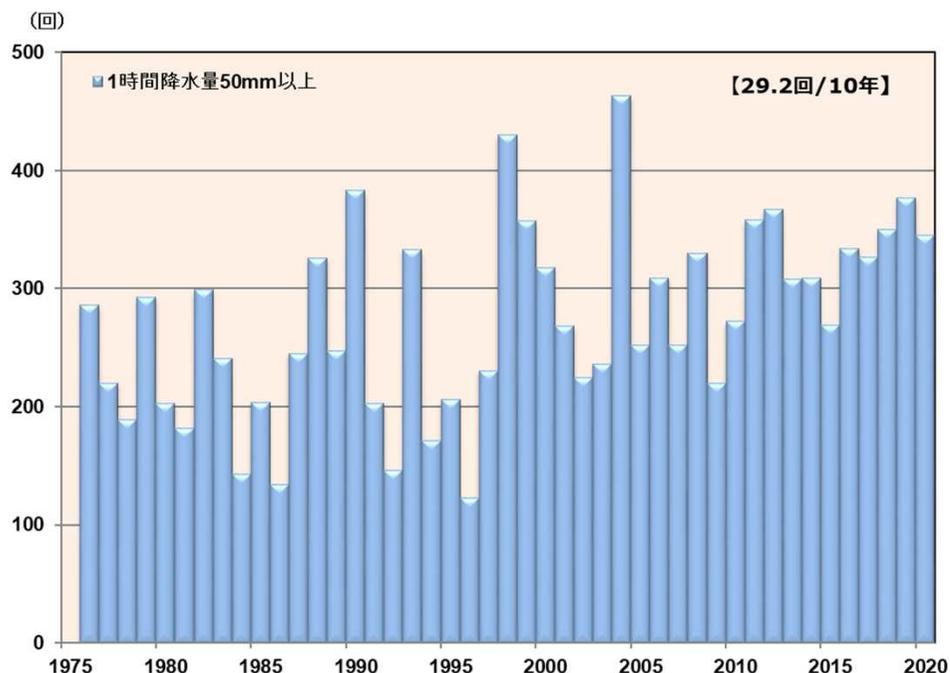


日本の年平均気温偏差の経年変化

注：世界・日本ともに各年の年平均気温の基準値（1991年～2020年の30年平均値）からの偏差を示している。

日本の大雨の発生頻度と熱帯夜

- **1時間降水量50mm以上の短時間強雨**の年間発生回数は、**1976年～1985年の10年平均値が約226回**に対して、**2011年～2020年の10年平均値が約334回と約1.5倍に増加**
- **1910年～2020年における日最低気温25℃以上（熱帯夜）**の年間日数は大幅に増加。熱帯夜は**100年当たり17.7日の増加**



1時間降水量50mm以上の年間発生回数の
経年変化（アメダス1,300地点当たり）



日最低気温25℃以上（熱帯夜）の年間日数の
経年変化

【パリ協定】 2015年12月12日採択・2016年11月4日発効

➔ **COP26**（2021年10月31日～11月13日 英国・グラスゴー）において、以下の合意に至る（主な交渉結果）

- 最新の科学的知見に最新の科学的知見に依拠しつつ、**パリ協定の1.5°C努力目標達成**に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその経過点である**2030年**に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求める
 - ➔ 我が国の**NDC**は「**2013年度から46%削減**することを目指す。さらに、**50%の高み**に向け、挑戦を続けていく」
- 先進国に対して、**2025年**までに途上国の適応支援のための資金を**2019年**比で最低**2倍**にすることを求める
- パリ協定第**6条**に基づく**市場メカニズムの実施指針に合意**
 - ➔ **パリルールブックの完成**
- 温室効果ガス削減目標を**2025年**に**2035年**目標、**2030年**に**2040年**目標を通報（以降5年ごと）

世界各国で**1.5°C目標達成**を見据えた気候変動対策がスタート

地球温暖化対策計画の改定及び目標

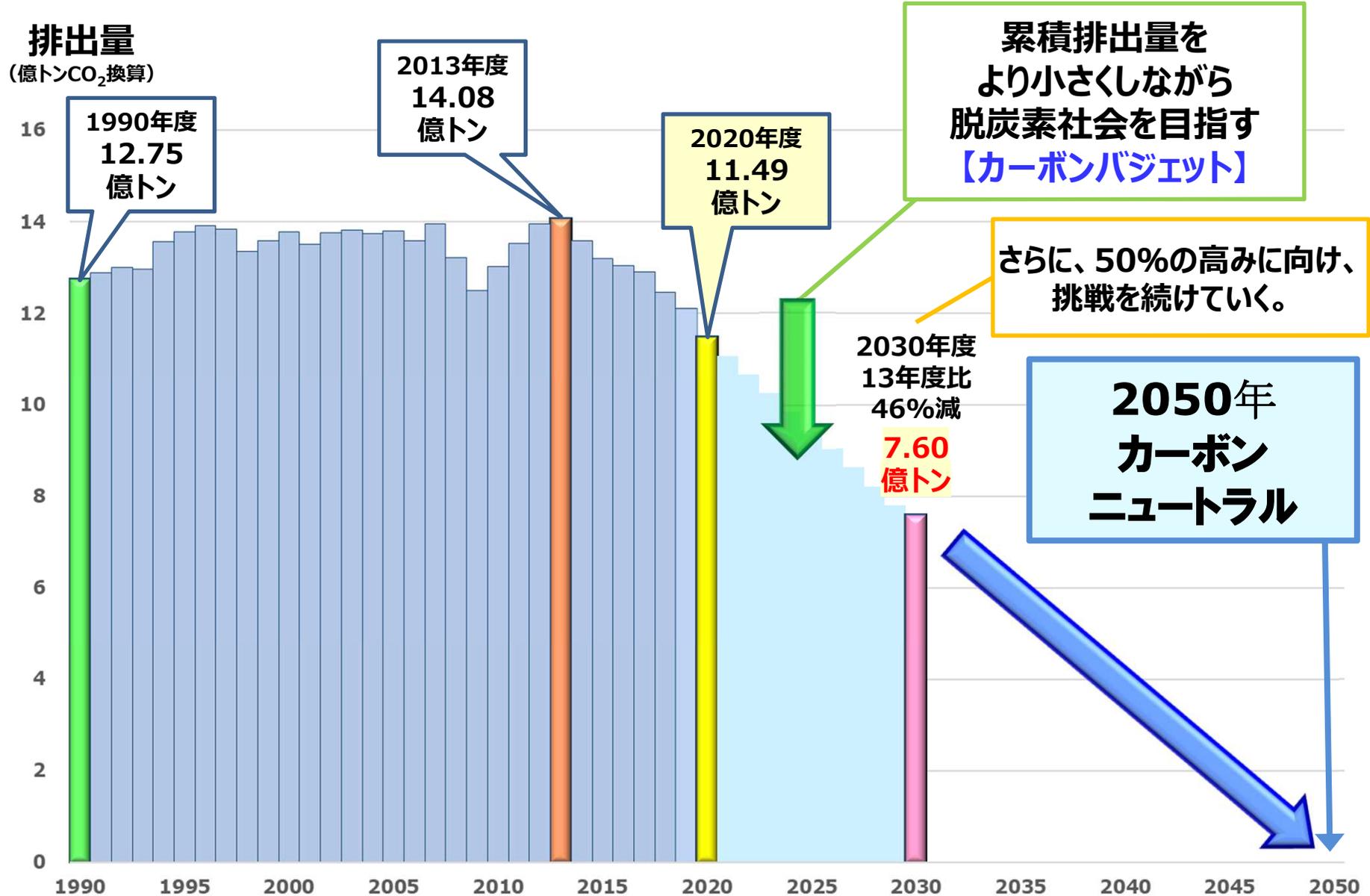
○ 地球温暖化対策計画における温室効果ガス排出量・吸収量の目標

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定（令和3年10月22日閣議決定）

※ 我が国の中期目標として2030年度において温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：百万t-CO ₂)		2013実績	2030排出量	削減率	従来目標
エネルギー起源CO ₂		1,408	760	▲46%	▲26%
部門別	産業	463	289	▲38%	▲7%
	業務その他	238	116	▲51%	▲40%
	家庭	208	70	▲66%	▲39%
	運輸	224	146	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	106	56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O		134	115	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		39	22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲48	-	(▲37)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

我が国の温室効果ガス排出量の推移と目標



Ⅱ．環境配慮契約法の概要

環境配慮契約法（平成19年法律第56号）：
国等における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の推進に関する法律
（平成19年5月23日公布、11月22日施行）

ねらい

基本方針関連資料
の該当頁

国や地方公共団体等の公共機関が契約を結ぶ場合に、

- **一定の競争性を確保しつつ、**
- **価格に加えて環境性能を含めて評価して、**
- **最善の環境性能を有する製品・サービスを供給する者を契約相手とする**

仕組みを制度的につくる



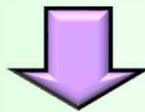
- **国等による環境負荷（温室効果ガス等の排出）の削減**
- **環境負荷の少ない持続可能な社会の構築**

国及び独立行政法人等

責務 (法第3条)

- 省エネ努力（エネルギーの合理的かつ適切な使用等）
 - ➡ 消費者（需要家）の取組による使用量の削減
- 環境配慮契約の推進
 - ➡ 供給サイドへの働きかけ

「基本方針」の策定（法第5条）
環境配慮契約の推進に関する基本的事項等

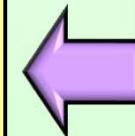


- ◇ 電気の供給を受ける契約
- ◇ 自動車の購入・賃貸借に係る契約
- ◇ 船舶の調達に係る契約
- ◇ 省エネ改修（ESCO）に係る契約
- ◇ 建築物の設計に係る契約
- ◇ 建築物の維持管理に係る契約
- ◇ 産業廃棄物の処理に係る契約

各省各庁の長等及び独立行政法人等の長は、

- ➡ 基本方針に従い、環境配慮契約の推進に必要な措置を講ずるよう努めなければならない（法第6条）
- ➡ 環境配慮契約の締結実績の概要を取りまとめ、公表するとともに、環境大臣に通知（法第8条）

環境大臣が
各大臣等に
必要な要請
(法第9条)



国：各府省庁（地方支分部局を含む）、
国会、各裁判所等

独立行政法人等（法第2条第3項）：

◇ **独立行政法人、特殊法人**

▶ 独立行政法人・特殊法人のうち、資本金または運営費について
国の関与が深い法人であって、政令で定めるもの

◇ **国立大学法人、大学共同利用機関法人、
日本司法支援センター**

▶ それぞれの設立根拠法令において、独立行政法人とみなす規定
を置き、国の機関と同様の義務を課している

（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関
する法律第2条第3項の法人を定める政令）

地方公共団体等

- 責務
(法第3条)**
- 省エネ努力（エネルギーの合理的かつ適切な使用等）
 - ▶ 消費者（需要家）の取組による使用量の削減
 - 環境配慮契約の推進
 - ▶ 供給サイドへの働きかけ

環境配慮契約の推進（法第11条）

- **環境配慮契約の推進に関する方針の作成**（第1項）
 - ▶ 契約方針は、グリーン購入法に基づく年度ごとの調達方針や基本方針に含めることが可能（かつ合理的）
- 契約方針には、環境配慮契約の種類について定める（第2項）
 - ▶ 法律上で記載が求められる事項は、取り組む**契約の種類**のみであり、国の基本方針（電力・自動車・船舶・ESCO・建築設計・建築物維持管理・産業廃棄物）以外の種類を**独自に規定することが可能**
- 契約方針に基づく必要な措置（第3項）
- 環境配慮契約の締結実績の概要を取りまとめ、公表（第4項）

地方公共団体等：**地方公共団体**及び**地方独立行政法人**

グリーン購入法と環境配慮契約法の比較

項目	グリーン購入法	環境配慮契約法
性格	<u>製品・サービスの環境性能</u> を規定	契約類型ごとに総合評価落札方式、プロポーザル方式など <u>推奨する入札・契約方式等を規定</u>
趣旨	<u>一定水準の環境性能</u> を満たす製品・サービスを調達	製品・サービスを調達する上で、 <u>価格に加えて環境性能を総合的に評価</u>
基本方針の対象品目・契約類型	紙類、文具類、オフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、家電製品、エアコンディショナー等、照明、自動車等、設備、公共工事、役務など <u>22分野285品目</u> （令和4年2月）	電力の調達、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、ESCO事業、建築物の設計、建築物の維持管理及び産業廃棄物処理の <u>7類型</u>
内容など	<ul style="list-style-type: none"> 環境物品等の対象品目（特定調達品目）ごとの判断の基準等を定めた基本方針を閣議決定 国及び独立行政法人等は基本方針に則して、毎年度、調達方針を作成 国及び独立行政法人等は調達方針に基づき環境物品等を調達し、調達実績を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 契約類型ごとの基本的事項等を定めた基本方針を閣議決定 国及び独立行政法人等は基本方針に基づき環境配慮契約を実施し、毎年度、契約実績を公表

Ⅲ. 令和3年度における 基本方針等の変更内容

1. 基本方針（前文）

基本方針（前文）に2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス削減目標に係る記載の追加。また、2021年8月のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次評価報告書第1作業部会報告書に基づく追記、令和3年10月の政府実行計画の改定に係る記載の変更・追加等

【IPCC第6次評価報告書第1作業部会報告書の引用箇所（抜粋）】

- 人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れている。また、気候システム全般にわたる最近の変化の規模と、気候システムの側面の現在の状態は、何世紀も何千年もの間、前例のなかったものであり、人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしていると報告されている（p.1）。

【我が国における気候変動の影響等に関連する該当箇所（抜粋）】

- 我が国においても平均気温の上昇、大雨、台風等による被害、農作物や生態系への影響等が観測されており、個々の気象災害と地球温暖化との関係を明らかにすることは容易ではないが、観測値を基にした数値モデルによる解析では、地球温暖化の進行に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予測されている（p.1）。

【2050年カーボンニュートラルに関連する該当箇所（抜粋）】

- 我が国は**2020年10月に2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ**、すなわち「**2050年カーボンニュートラル**」を目指すことを宣言するとともに、**2021年4月に地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミット**において、**2050年目標と統合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減**することを目指し、さらに、**50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを宣言したところである（p.1）**。

【政府実行計画の改定に伴う変更（抜粋）】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成**10**年法律第**117**号）第**20**条に基づく政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（令和**3**年**10**月**22**日閣議決定。以下「政府実行計画」という。）において、「**2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに50%削減**することを目指す。」とされていることに鑑み、政府は環境配慮契約の推進により、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等に確実に取り組み、更なる削減に努めるものとする（p.2）。

2. 電気の供給を受ける契約

- 2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で46%削減、さらに50%の高みに挑戦することが我が国の国際約束（日本のNDC）
- 令和3年10月に2050年カーボンニュートラル宣言等の実現に向け、地球温暖化対策計画、政府実行計画、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略、エネルギー基本計画等の関連計画等が改定
- 我が国の二酸化炭素排出量のうち、電力部門からの排出量は全体の約4割を占有（電気熱配分前の直接排出量）
- 電力はあらゆる場面においてエネルギーとして使用されることから、他部門の排出削減対策にも大きな影響を及ぼすもの
 - 2020（令和2）年度における温室効果ガス総排出量に占める業務その他部門の割合は17.7%（排出量184百万トンのCO₂）【速報値】
- 2030年度までに必要となる削減量の過半を占める電力部門における排出係数※の低減が必須
 - 令和2年度における電気事業低炭素社会協議会会員事業者の調整後排出係数は0.441kg-CO₂/kWhであり、さらなる低炭素化が必要
 - ※ 「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」を前提に算出すると排出係数は0.25kg-CO₂/kWh



環境配慮契約の確実な実施による排出係数低減への寄与

基本的考え方

- 温室効果ガスの排出の程度を示す係数（**二酸化炭素排出係数**）の**低い**小売電気事業者との契約に努める
- 電源構成等の情報を開示している小売電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に関する取組状況により評価する「**裾切り方式**」を採用
- 全国一律の二酸化炭素排出係数の上限値（**排出係数しきい値**）を設定し、原則排出係数しきい値以上の小売電気事業者からの**調達を回避**
- 原則**複数の**小売電気事業者の**参入**が可能な裾切り基準を設定（結果的に一者入札となる場合もある）
 - **裾切り方式は当該地域において電気の供給が可能な小売電気事業者が3者以上存在する場合実施（解説資料p.24）**
- 当分の間、これまでの供給区域を基本としつつ、必要に応じて**複数区域のグループ化**を図る等**適切な地域**ごとに裾切りを設定
- 事業者間の**競争を不当に阻害しない**ことに配慮
- 裾切り基準は**毎年度見直し**を検討（排出係数しきい値は**適切なタイミングで原則引下げ**）
 - **裾切り評価項目は変動するため毎年度見直しの検討が必要**

再生可能エネルギーの導入状況へ新たな対象を追加

- 裾切り方式の評価項目の再生可能エネルギーの導入状況において、新たに「非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー電気であることが判別できる※非FIT非化石証書の量」を追加

※【前略】、その環境価値の由来となった電源情報等を明らかにするトラッキング実証が行われており、当該実証の対象である電気のみが再生可能エネルギー電気であるかどうかを判別することが可能である。【後略】（脚注19）

再生可能エネルギーの導入状況（％）

$$= \frac{\text{前年度の再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）【①+②+③+④+⑤+⑥】（kWh）}}{\text{前年度の供給電力量（需要端）（kWh）}} \times 100$$

- ① 前年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
- ② 前年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））
- ③ グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度により認証されたグリーンエネルギーの電力量（kWh）
- ④ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達したFIT電源由来の非化石証書の量（kWh）
- ⑥ **非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーであることが判別できる非FIT非化石証書の量（kWh）**

※ ①から⑥のすべてについては、前年度に小売電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る

※ ①及び②については、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することにより環境価値を有するもの

再生可能エネルギー電力の調達の推進

- 政府実行計画における**2030年度**までの再生可能エネルギー電力の調達目標※を基本方針解説資料に明記
 - ※ **2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする**
- 再生可能エネルギー電力を調達する場合に仕様書への記載項目として「供給電気の要件等」の内容を例示（表Ⅱ-3-1）
 - 供給電気の種類及び再生可能エネルギー電力の割合



環境配慮契約法においても基本方針に再生可能エネルギー電力の調達を位置づけるなどの制度化に向けた検討を行う

契約手続の流れと環境配慮のタイミング

入札準備

入札公告
資格審査

事業者決定
契約

■ **裾切り要件の
設定**

- 仕様書の作成
- 予定価格の作成
- 入札条件に必要な事項の調整

■ 入札公告
■ **入札参加資格
の審査**

- 入札
- 開札（事業者決定）
- 契約

電源構成等を開示及び排出係数しきい値を下回る小売電気事業者について、二酸化炭素排出係数及び環境負荷低減に関する取組の状況を評価し、一定の点数を得た事業者に入札参加資格を付与

入札参加資格を定め裾切り



価格競争

裾切り方式

開示の有無を確認！

電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数を開示しており、前年度の下記の評価項目に関する実績を点数制で評価し、70点以上の小売電気事業者に入札参加資格を付与

【必須項目】

- ① 二酸化炭素排出係数（70点程度）
- ② 未利用エネルギーの活用状況（10点程度）
- ③ 再生可能エネルギーの導入状況（20点程度）

【加点項目】 調達者が設定



- ④ 省エネルギー・節電に関する情報提供（5点程度）

全国一律の排出係数上限値（排出係数しきい値）の設定

排出係数しきい値の考え方

p.18

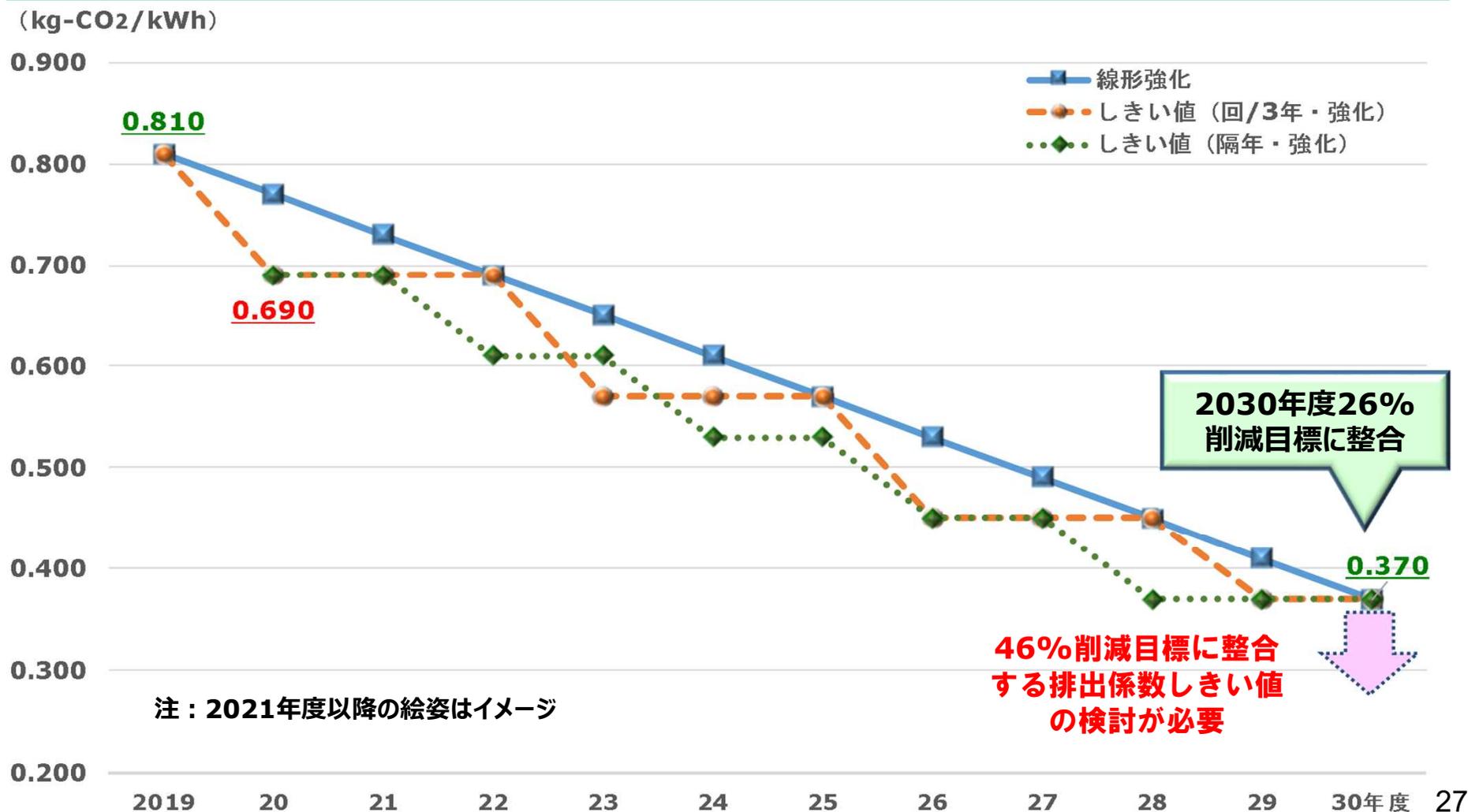
- 供給区域別ではなく全国一律のしきい値
 - 供給区域ごとの競争性の確保が可能となるしきい値
 - 調達者の立場から将来に向けたメッセージ性を重視
-
- 排出係数しきい値は有識者の意見等を踏まえつつ、令和4年度において **2050年カーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス排出削減目標との整合を図りつつ、令和5年度以降の絵姿を提示**
 - 上記絵姿を踏まえ、以下の状況を勘案し、**適切なタイミングで環境省において設定**
 - ➔ 前年度の小売電気事業者の二酸化炭素排出係数、電源構成 等



排出係数しきい値以上の電気事業者からは調達しない旨明確化
令和4年度の排出係数しきい値：**0.690kg-CO₂/kWh**

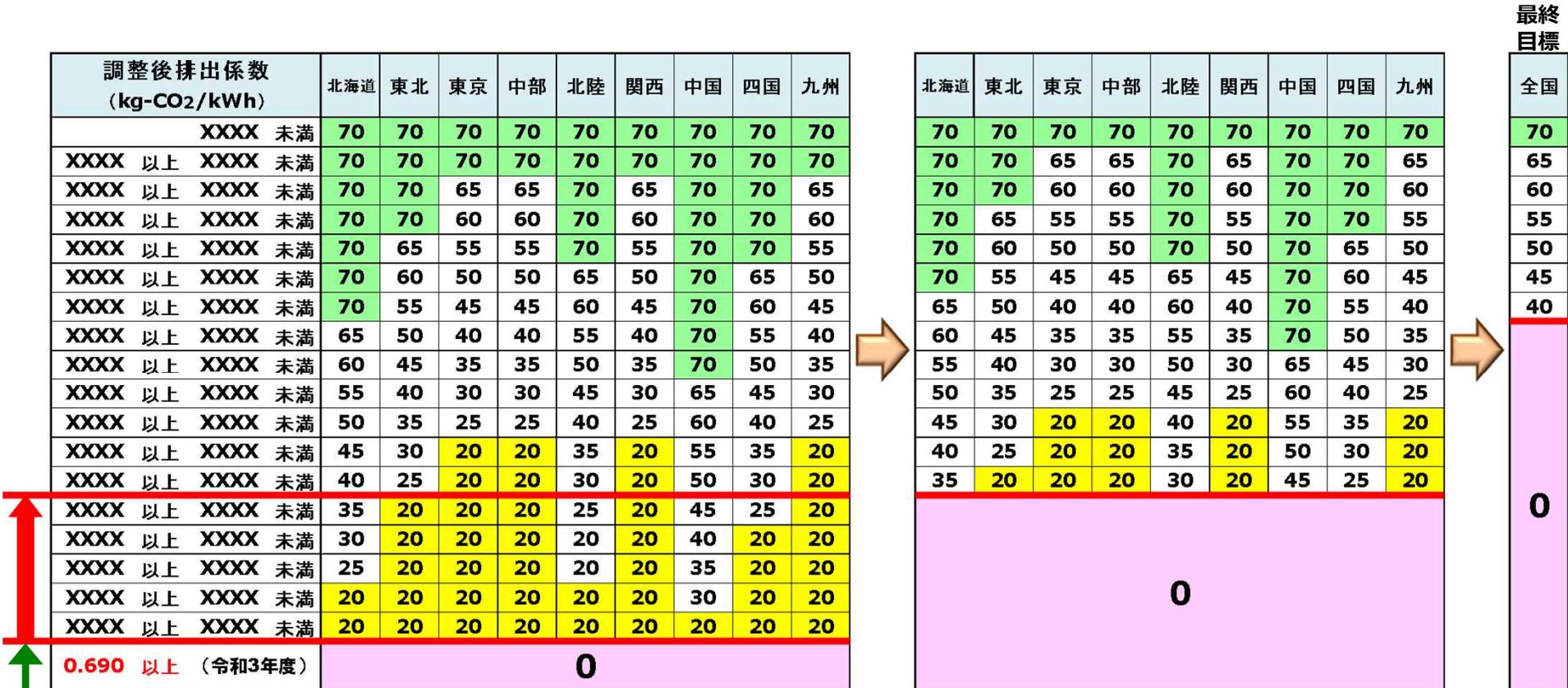
【参考】排出係数しきい値の引き下げイメージ

- 令和2年度に排出係数しきい値を **0.690kg-CO₂/kWh (▲0.12)** に引下げ
→ 引下げ幅は2030年度26%削減目標に整合した**0.37kg-CO₂/kWh**から算定
- エネルギーミックスに整合する新たな2030年度排出係数に基づく **排出係数しきい値引下げの方向性**の検討を進める



排出係数しきい値の将来的な全国一律化

適切な排出係数しきい値設定による全国の配点の一律化



- 継続的かつ計画的な排出係数しきい値の引下げ（強化）
- 各供給区域の排出係数に係る配点も強化

- ▶ 配点が緩和されている供給区域の電気事業者の排出係数低減への取組促進
- ▶ 配点緩和供給区域における着実な配点の強化による地域格差の解消促進

加点項目による評価（節電・省エネに関する情報提供）

- 需要家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組を加点項目として引続き評価

【需要家への情報提供の例】

- 電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）
- 需要逼迫時における節電依頼メール
- ホームページ における使用電力量の推移等の照会サービス
- 設定した使用電力量を超過した場合の通知サービス

※ 本評価項目は、調達者において設定するか否かを判断すること

要素	区分	配点
① 前年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数 (調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.375 未満	70
	0.375 以上 0.400 未満	65
	0.400 以上 0.425 未満	60
	0.425 以上 0.450 未満	55
	0.450 以上 0.475 未満	50
	0.475 以上 0.500 未満	45
	0.500 以上 0.525 未満	40
	0.525 以上 0.550 未満	35
	0.550 以上 0.575 未満	30
	0.575 以上 0.600 未満	25
	0.600 以上 0.690 未満	20
	0.690 以上	0
② 前年度の未利用エネルギー活用状況	0.675 %以上	10
	0 %超 0.675 %未満	5
	活用していない	0
③ 前年度の再生可能エネルギー導入状況	7.5 %以上	20
	5.0 %以上 7.5 %未満	15
	2.5 %以上 5.0 %未満	10
	0 %超 2.5 %未満	5
	導入していない	0
④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

②で10点、③で20点を得た場合
裾切り基準を①～③で満たすために
必要な排出係数は0.525未満

さらに④で5点を得た場合、
0.550未満の排出係数で参入可能

排出係数しきい値

供給区域別の配点例は環境省の環境配慮契約法Webサイト（ホームページ）を参照のこと。

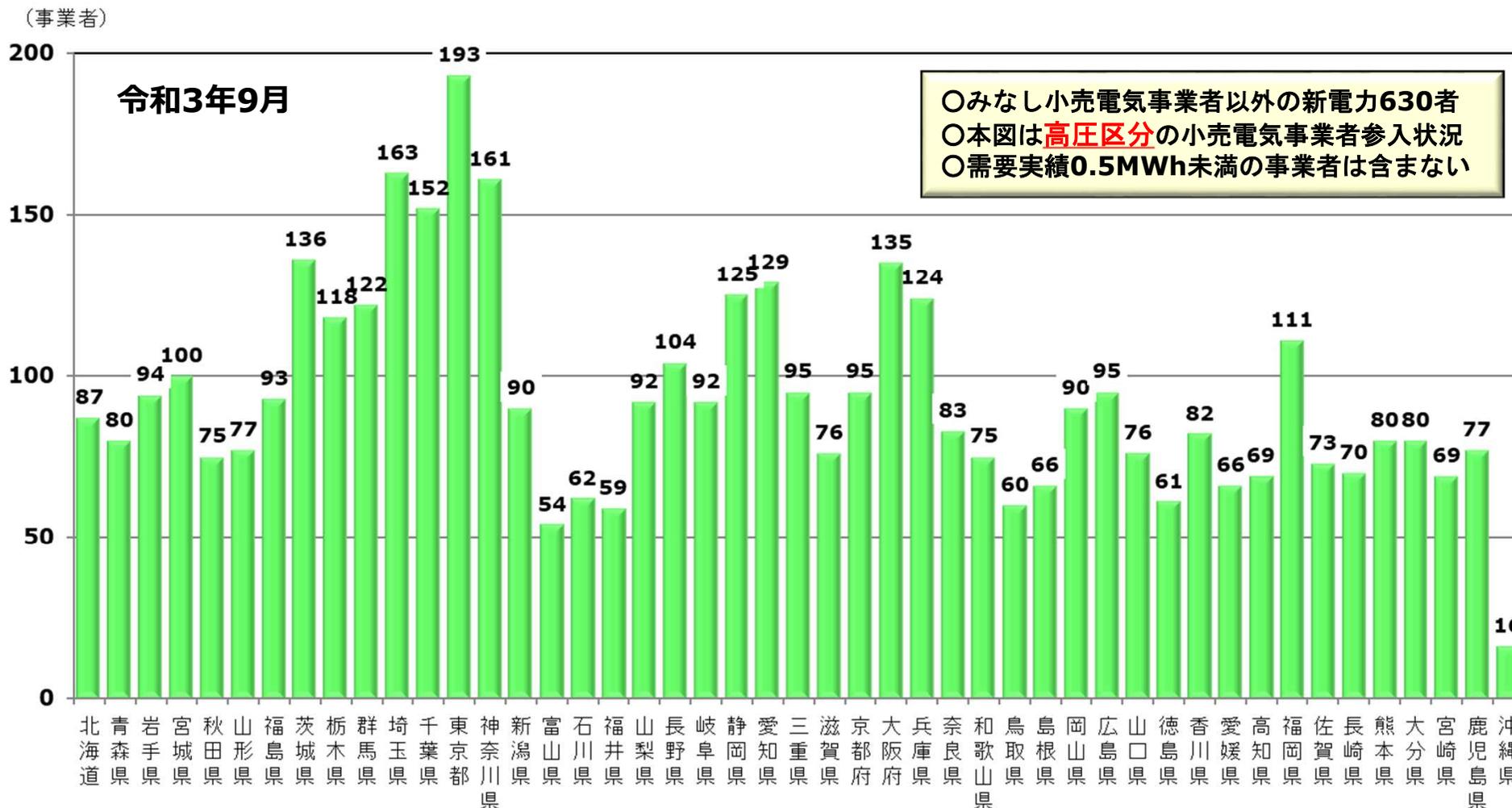
入札参加資格の前提要件

p.17

- 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していることを入札参加資格の付与のための要件
 - ➡ 最新の経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（平成28年1月制定、令和3年4月最新の改定）に示された電源構成等や非化石証書の使用状況の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施※していること
 - ※ 新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成等の情報を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす（脚注9）

【参考】都道府県別小売電気事業者参入状況

○ 新電力のうち、需要実績のある事業者は**特別高圧区分が111者、高圧区分が421者、低圧区分が467者、全区分では539者**



【参考】供給区域別小売電気事業者参入状況①

(令和3年10月現在)

小売電気事業者	供給区域	北海道電力 NW	東北電力 NW	東京電力 PG	中部電力 PG	北陸電力 送配電	関西電力 送配電	中国電力 NW	四国電力 送配電	九州電力 送配電	沖縄電力
東京電力エナジーパートナー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
東北電力株式会社			○	○							
北陸電力株式会社				○		○					
北海道電力株式会社		○		○							
四国電力株式会社				○			○		○		
株式会社エネット		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京ガス株式会社		○		○	○						
沖縄電力株式会社											○
ENEOS株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
KDDI株式会社		○	○	○	○	○			○	○	
丸紅新電力株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社エナリス・パワー・マーケティング		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社シナジアパワー				○							
エパーグリーン・マーケティング株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
オリックス株式会社			○	○	○	○	○	○		○	
大和ハウス工業株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社ホープ		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社ウエスト電力			○	○	○		○	○	○	○	
シン・エナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本テクノ株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東邦ガス株式会社					○						
サミットエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社Loop		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エフビットコミュニケーションズ株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
MCリテールエナジー株式会社			○	○	○	○	○	○	○		
株式会社新出光			○	○	○	○	○	○		○	
HTBエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社東急パワーサプライ				○							
エネサーブ株式会社			○	○	○		○	○		○	

注：「○」印は当該区域への参入を表す。ただし、「○」印がついていても、直ちに当該地域における需要家からの供給の要請に応えられること及び環境省配点例における裾切り基準を満たしていることを保証するものではない。

【参考】供給区域別小売電気事業者参入状況②

(令和3年10月現在)

小売電気事業者	供給区域	北海道電力 NW	東北電力 NW	東京電力 PG	中部電力 PG	北陸電力 送配電	関西電力 送配電	中国電力 NW	四国電力 送配電	九州電力 送配電	沖縄電力
アーバンエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ダイヤモンドパワー株式会社				○	○						
株式会社サイサン		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社ジェイコム東京				○							
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社		○	○	○			○	○	○	○	
エバーグリーン・リテイリング株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社オプテージ							○				
出光グリーンパワー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社PinT		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社ジェイコム湘南・神奈川				○							
日鉄エンジニアリング株式会社		○	○	○	○		○	○		○	
鈴与電力株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社グローバルエンジニアリング		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社リミックスポイント		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社グリムスパワー		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
シナネン株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゼロワットパワー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊藤忠エネクス株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
全農エネルギー株式会社			○	○	○	○	○	○	○	○	
鈴与商事株式会社				○	○						
NFパワーサービス株式会社			○	○	○		○				
荏原環境プラント株式会社			○	○	○		○		○	○	
株式会社Kenesエネルギーサービス							○				
株式会社UPDATER		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社フォレストパワー				○			○	○		○	
株式会社LIXIL TEPCOスマートパートナーズ			○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社サニックス		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
バンブーパワートレーディング合同会社			○	○	○		○	○	○		
福山未来エナジー株式会社								○			
株式会社ファミリーネット・ジャパン		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注：「○」印は当該区域への参入を表す。ただし、「○」印がついていても、直ちに当該地域における需要家からの供給の要請に応えられること及び環境省配点例における裾切り基準を満たしていることを保証するものではない。

■ 低圧受電施設等における環境配慮契約の運用

p.26

(1) 環境配慮契約を実施する場合

- ➡ 「入札に付する場合」は、原則として低圧受電施設等についても環境配慮契約を実施する
- ➡ 一定の電力調達規模に達しない場合（少額随契の対象等）は、周辺の複数の低圧受電施設等の契約期間の調整を行い、一括発注を検討の上、環境配慮契約の実施に努める

- 原則として一般送配電事業者の供給区域内の低圧受電施設（従量電灯及び低圧電力）のみをまとめること【**同一地域・同一メニュー**】
- 複数の施設の契約時期の調整を行い同一契約期間とすること。また、原則として契約期間は**1年***とすること【**同一期間**】
- 電力使用実績及び予定使用電力量を提示すること

※ より低炭素な小売電気事業者の参入もあり得るため、毎年度、裾切り要件の見直し及び小売電気事業者の再評価を行うことを推奨

■ 低圧受電施設等における環境配慮契約の運用

p.27

(2) 入札に付さない場合

- ➡ 随意契約等の「入札に付さない場合」は環境配慮契約の実施は求められていない
- ➡ 温室効果ガス排出削減の観点から、より二酸化炭素排出係数の低い電力の調達が重要
 - 電力供給可能な小売電気事業者のうち、適切に電源構成等を開示し、二酸化炭素排出係数の低い事業者や再生可能エネルギーの導入割合の高い事業者等を選定して見積を徴する※ことにより、より低炭素な電力の調達を増やす対応が重要
 - 見積を徴する場合は、小売電気事業者の示す料金メニューを活用することも、手続の簡素化等の観点から現実的な対応

※ 随意契約によろうとするときは、なるべく2人以上の者から見積を徴さなければならない【予算決算及び会計令第99条の6】（脚注25）

【参考】新規参入小売電気事業者の評価①

■ 新規参入又は参入予定の小売電気事業者の評価

- ① 適切に電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示※していること

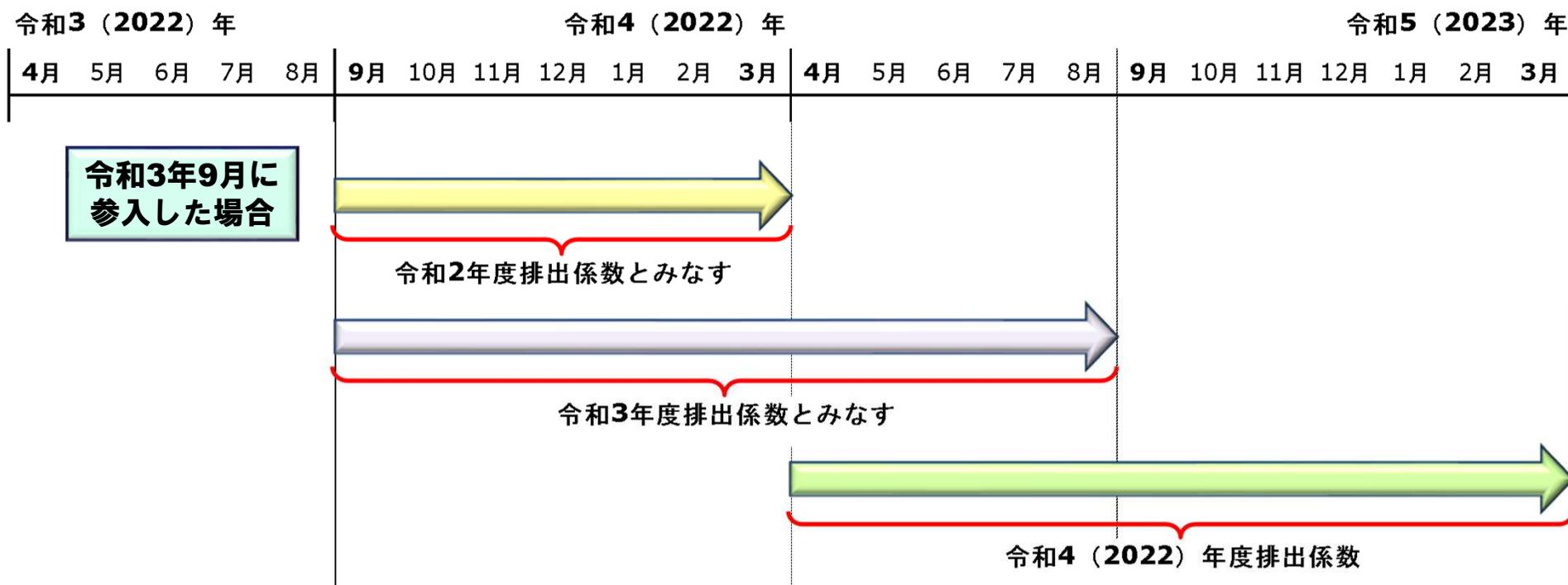
※ 新規参入の小売電気事業者で電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することで、適切に開示したものとみなす【再掲】

- ② 新規参入（又は参入予定）の小売電気事業者の評価及び参入の可否は、最終的に発注者の判断による。電力の販売実績がある場合は、販売した電力に係る排出係数等の評価項目の提出を求め評価
- ③ 他者から調達した（又は調達予定の）電気については、電源構成等に基づき算定した排出係数等の評価項目の提出を求め評価
- ④ 実績の算定が困難な場合は代替値（令和2年度実績代替値 0.453kg-CO₂/kWh）の使用も検討

【参考】新規参入小売電気事業者の評価②

新規参入の電気事業者の排出係数の算出【令和3年9月参入例】

- 参入月（**令和3年9月**）から令和4年3月までの数値を**令和2年度の排出係数**とみなす。当該排出係数は令和4年7月頃公表
- 参入月から**12か月間**の数値を**令和3年度の排出係数**とみなす。当該排出係数は令和4年12月頃公表
- 令和4（2022）年度の排出係数は既参入者の算出方法と同様



【参考】再生可能エネルギー電力の調達①

(令和3年10月現在)

一般送配電事業者の供給区域別再エネ電力メニュー販売状況【1/2】

小売電気事業者	供給区域	北海道電力 NW	東北電力 NW	東京電力 PG	中部電力 PG	北陸電力 送配電	関西電力 送配電	中国電力 NW	四国電力 送配電	九州電力 送配電	沖縄電力
東京電力エナジーパートナー株式会社				○							
東北電力株式会社			○	○							
北陸電力株式会社				○		○					
北海道電力株式会社		○		○							
株式会社エネット		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京ガス株式会社				○							
沖縄電力株式会社											○
ENEOS株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
九電みらいエナジー株式会社				○							
KDDI株式会社			○	○					○	○	
丸紅新電力株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社エナリス・パワー・マーケティング		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社シナジアパワー				○							
エパーグリーン・マーケティング株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
オリックス株式会社			○	○	○	○	○	○		○	
大和ハウス工業株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社ウエスト電力			○					○			
東邦ガス株式会社					○						
サミットエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社Looop		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エフビットコミュニケーションズ株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
MCリテールエナジー株式会社			○	○	○		○	○	○		
株式会社新出光			○	○	○	○	○	○		○	
HTBエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社東急パワーサプライ				○							

注1：一般送配電事業者の供給区域の「○」印は当該区域において当該メニューを販売・供給していることを表す。
 注2：供給区域等に「○」印がついていても、直ちに需要家からの供給の要請に応えることを保証するものではない。
 注3：上記小売電気事業者以外にも再エネ電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

【参考】再生可能エネルギー電力の調達②

(令和3年10月現在)

一般送配電事業者の供給区域別再エネ電力メニュー販売状況【2/2】

小売電気事業者	供給区域	北海道電力 NW	東北電力 NW	東京電力 PG	中部電力 PG	北陸電力 送配電	関西電力 送配電	中国電力 NW	四国電力 送配電	九州電力 送配電	沖縄電力
エネサーブ株式会社			○	○	○		○	○		○	
アーバンエナジー株式会社		○	○	○	○	○	○	○		○	
ダイヤモンドパワー株式会社				○	○						
株式会社サイサン		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エパーグリーン・リテイリング株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
出光グリーンパワー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
鈴与電力株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社グローバルエンジニアリング		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社リミックスポイント		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
株式会社ナンワエナジー										○	
日立造船株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
シナネン株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
ゼロワットパワー株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
全農エネルギー株式会社			○	○	○	○	○	○	○	○	
鈴与商事株式会社				○	○						
アンフィニ株式会社		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
凸版印刷株式会社				○							
株式会社UPDATER		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注1：一般送配電事業者の供給区域の「○」印は当該区域において当該メニューを販売・供給していることを表す。

注2：供給区域等に「○」印がついていても、直ちに需要家からの供給の要請に応えることを保証するものではない。

注3：上記小売電気事業者以外にも再エネ電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

【参考】再生可能エネルギー電力の調達③

(令和3年10月現在)

小売電気事業者の再エネ電力メニュー販売状況【1/2】

小売電気事業者	再エネメニュー①	再エネメニュー②	再エネメニュー③
東京電力エナジーパートナー株式会社	アクアプレミアム	グリーンベアシックプラン	非FIT非化石証書付メニュー
関西電力株式会社	再エネECOプラン	再エネECOプラン プレミアム	
九州電力株式会社	再エネECO極	再エネECOプラス	まるごと再エネプラン
東北電力株式会社	よりそう、再エネ電気		
中国電力株式会社	再エネ特約 ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン	再エネ特約<プレミアム>	おかやまCO2フリーメニュー
北陸電力株式会社	アクアECOプラン カーボンフリープラン	グリーン特約 (アクアグリーン)	とやま水の郷でんき
北海道電力株式会社	カーボンFプラン	カーボンFプランプレミアム (北海道のみ)	
株式会社エネット	EnneGreenライト	EnneGreenスタンダード	EnneGreenプレミアム
テプコカスタマーサービス株式会社	グリーン電力証書付き電力		
東京ガス株式会社	さすてな電気	グリーンプレミアム	
沖縄電力株式会社	うちな〜CO2フリーメニュー		
ENEOS株式会社	再エネ電力メニュー	CO2フリー電力メニュー	EVメニュー
大阪瓦斯株式会社	スタイルプランE-ZERO	D-Green Premium	D-Green RE100
九電みらいエナジー株式会社	+eco		
KDDI株式会社	auでんき ecoMプラン	auでんき ecoLプラン	
丸紅新電力株式会社	M-ECOメニュー		
株式会社エナリス・パワー・マーケティング	RE100-P	RE100-S	エコメニュー(低圧用)
エバーグリーン・マーケティング株式会社	再エネ100%メニュー		
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	CO2排出係数ゼロ	CO2排出係数0.20	再エネ由来100%
オリックス株式会社	プラン名無し(再エネ100%)	プラン名無し(再エネ50%)	プラン名無し(再エネ30%)
大和ハウス工業株式会社	ダイワハウスビジネスでんきECOプラン		
株式会社ウエスト電力	エコエネ電気100		
東邦ガス株式会社	グリーンエコプラン (再エネでんき)		
サミットエナジー株式会社	再エネECOプランby酒田	ジオエネ電気(温対法メニューA)	nanaco再エネECOプランby酒田
株式会社L o o p	eneco RE100%		

注：上記の再エネ電力メニュー以外にも再エネ対応電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

【参考】再生可能エネルギー電力の調達④

(令和3年10月現在)

小売電気事業者の再エネ電力メニュー販売状況【2/2】

小売電気事業者	再エネメニュー①	再エネメニュー②	再エネメニュー③
エフビットコミュニケーションズ株式会社	NFV RE100プラン	NFV RE50プラン	
M Cリテールエナジー株式会社	CO2フリープラン	実質CO2フリープラン	RE100プラン
株式会社新出光	RE100プラン	再エネプラン	イデックスでんきECOプラン
HTBエナジー株式会社	E - B i z 再エネ	E - B i z C O 2	
株式会社東急パワーサプライ	EV応援プランB	EV応援プランC	CO2フリー特約（高圧・特高向け）
エネサーブ株式会社	RE100メニュー		
アーバンエナジー株式会社	ゼロエミプラン	低CO2プラン	
ダイヤモンドパワー株式会社	CO2フリーメニュー		
株式会社サイサン	カーボンニュートラルでんき		
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	RE100対応プラン		
エバーグリーン・リテイリング株式会社	実質再エネ100%メニュー		
出光グリーンパワー株式会社	プレミアムゼロプラン		
鈴与電力株式会社	再エネ電気特約（for EV・PHEV・FCV）		
株式会社グローバルエンジニアリング	◎100RE電気		
株式会社リミックスポイント	RE-MAXプラン	RE-MIXプラン	ecoエネプラン
株式会社ナンワエナジー	プラスeco		
日立造船株式会社	RE100 準拠再エネ100%メニュー	再エネ100%メニュー	RE100 準拠再エネ100%メニュー
シナネン株式会社	シナネン再エネ100メニュー		
ゼロワットパワー株式会社	ゼロカーボン	ゼロカーボン+	
全農エネルギー株式会社	実質再エネ100%メニュー		
鈴与商事株式会社	鈴与のでんきグリーンプラン		
アンフィニ株式会社	れいわ（RE100）プラン		
株式会社UPDATER	ENECT RE100プラン	プレミアム100プラン	みんなのプラン

注：上記の再エネ電力メニュー以外にも再エネ対応電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

【参考】再生可能エネルギー電力の調達⑤

(令和3年10月現在)

小売電気事業者の再エネ電力メニュー掲載URL【1/2】

小売電気事業者	再エネ電力メニュー掲載URL
東京電力エナジーパートナー株式会社	https://www.tepco.co.jp/ep/power_supply/index-j.html
関西電力株式会社	https://kepc.co.jp/ryokin/power_supply/
九州電力株式会社	http://www.kyuden.co.jp/rate_adj_power_composition_co2.html
東北電力株式会社	https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/energy/
中国電力株式会社	https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html
	https://www.energia-support.com/pricemenu/greenplan.html
北陸電力株式会社	https://www.rikuden.co.jp/ryokinshikumi/dengen.html
北海道電力株式会社	https://www.hepco.co.jp/corporate/company/ele_power.html
株式会社エネット	https://www.enet.co.jp/environment/
テプコカスタマーサービス株式会社	http://www.tepco-cs.co.jp/electricity_sales/
東京ガス株式会社	https://home.tokyo-gas.co.jp/power/special/source.html
沖縄電力株式会社	https://www.okiden.co.jp/shared/pdf/corporate/profile/s_and_d.pdf
E N E O S 株式会社	https://www.eneos.co.jp/denki/introduction/graph.html
大阪瓦斯株式会社	https://home.osakagas.co.jp/electricity/dengen.html
九電みらいエナジー株式会社	https://www.q-mirai.co.jp/electricity/dengen_kousei.html
K D D I 株式会社	https://www.au.com/electricity/dengenkousei/
丸紅新電力株式会社	https://denki.marubeni.co.jp/feature/supply/
株式会社エナリス・パワー・マーケティング	http://eneres-pm.co.jp/power_supply.html
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	https://mitsuurokogreenenergy.jp/mge/feature/
株式会社ホープ	https://www.genewat.com/power_supply/
株式会社ウエスト電力	https://www.wepco.co.jp/business/stable-supply.html
東邦ガス株式会社	https://www.tohogas.co.jp/denki/constitution/
サミットエナジー株式会社	https://www.summit-energy.co.jp/about/
株式会社 L o o o p	https://loop-denki.com/about/
M C リテールエナジー株式会社	https://f.hubspotusercontent10.net/hubfs/6061966/company/pdf/dengen2020.pdf
H T B エナジー株式会社	https://htb-energy.com/guide/qa.html
株式会社東急パワーサプライ	https://www.tokyu-ps.jp/about/04/
エネサーブ株式会社	https://www.eneserve.co.jp/pdf/dengenkousei20200401_20210331.pdf

注：上記の再エネ電力メニュー以外にも再エネ対応電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

【参考】再生可能エネルギー電力の調達⑥

(令和3年10月現在)

小売電気事業者の再エネ電力メニュー掲載URL【2/2】

小売電気事業者	再エネ電力メニュー掲載URL
アーバンエナジー株式会社	https://u-energy.jp/service/powerplant.html
ダイヤモンドパワー株式会社	https://www.diapwr.co.jp/corpo/index.html
株式会社ジェイコムウエスト	https://www.jcom.co.jp/service/electricity/feature/
株式会社サイサン	http://www.saisan.net/saisan/pps2/elec-co2.html
株式会社ジェイコム東京	https://www.jcom.co.jp/service/electricity/feature/
王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社	https://ojex.net/energy/
出光グリーンパワー株式会社	https://www.idemitsu.com/jp/business/green/igp/power_supply/index.html
株式会社ジェイコム湘南・神奈川	https://www.jcom.co.jp/service/electricity/feature/
日立造船株式会社	https://www.hitachizosen.co.jp/business/field/energy/retail.html
ゼロワットパワー株式会社	https://zerowattpower.co.jp/assets/uploads/pdf/dengen_kousei_2021_03.pdf
伊藤忠エネクス株式会社	https://www.itcenex.com/ja/business/detail/power-retailing/mp9tgh0000001f1a-att/2019.pdf
全農エネルギー株式会社	https://zennoh-energy.co.jp/ja-denki/power-supply/
新エネルギー開発株式会社	https://www.itamisangyo-newenergy.co.jp/power/
鈴与商事株式会社	https://c-denki.suzuyoshoji.co.jp/about/buy/
株式会社UPDATE R	https://minden.co.jp/personal/plan
福山未来エナジー株式会社	https://fukuyama-miraienergy.co.jp/

注：上記の再エネ電力メニュー以外にも再エネ対応電力メニューは販売・供給されているため調達者において確認が必要。

3. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

基本的考え方

p.41

- **グリーン購入法の判断の基準**を満足することが前提条件
(特定調達品目に該当する場合)



- **乗用車は電動車等**※
※ 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車及び水素自動車
- **乗用車以外は可能な限り電動車等**、少なくとも**次世代自動車又は一定の燃費基準等を満たす自動車**

- **環境性能（燃費）と価格の両面から評価**
(**総合評価落札方式**の採用)

- 要求性能は**行政目的等が達成**できるよう適切に設定

- 具体的要件は**使用状況（走行距離実績など）を勘案**し調達者において設定

対象となる車種の考え方

(1) 総合評価落札方式の対象車種

p.41

- 何らかの基準により燃費が公表されているもの
- 電動車等のうちハイブリッド自動車
- 電動車等への代替が困難な用途等の車両（ガソリン自動車、ディーゼル自動車等）

(2) 行政目的に応じた調達

p.42

- ガソリン自動車及びディーゼル自動車については、発熱量換算燃費値により、同一の燃料基準に係る車両重量区分として比較可能。ただし、行政目的・用途等に応じ燃料種別等ごとの入札条件の設定、その実施を妨げない

契約手続の流れと環境配慮のタイミング

入札準備

- 仕様書の作成
- 予定価格の作成
- 入札条件に必要な事項の調整

入札公告
説明書交付

- 入札公告
- 入札説明書の交付

事業者決定
契約

- **入札**
- **開札**
- 契約

価格と燃費を総合的に評価し、
もっとも評価値の高い者と契約
を行う

最低限の要求水準で裾切り



価格と燃費で総合的に評価

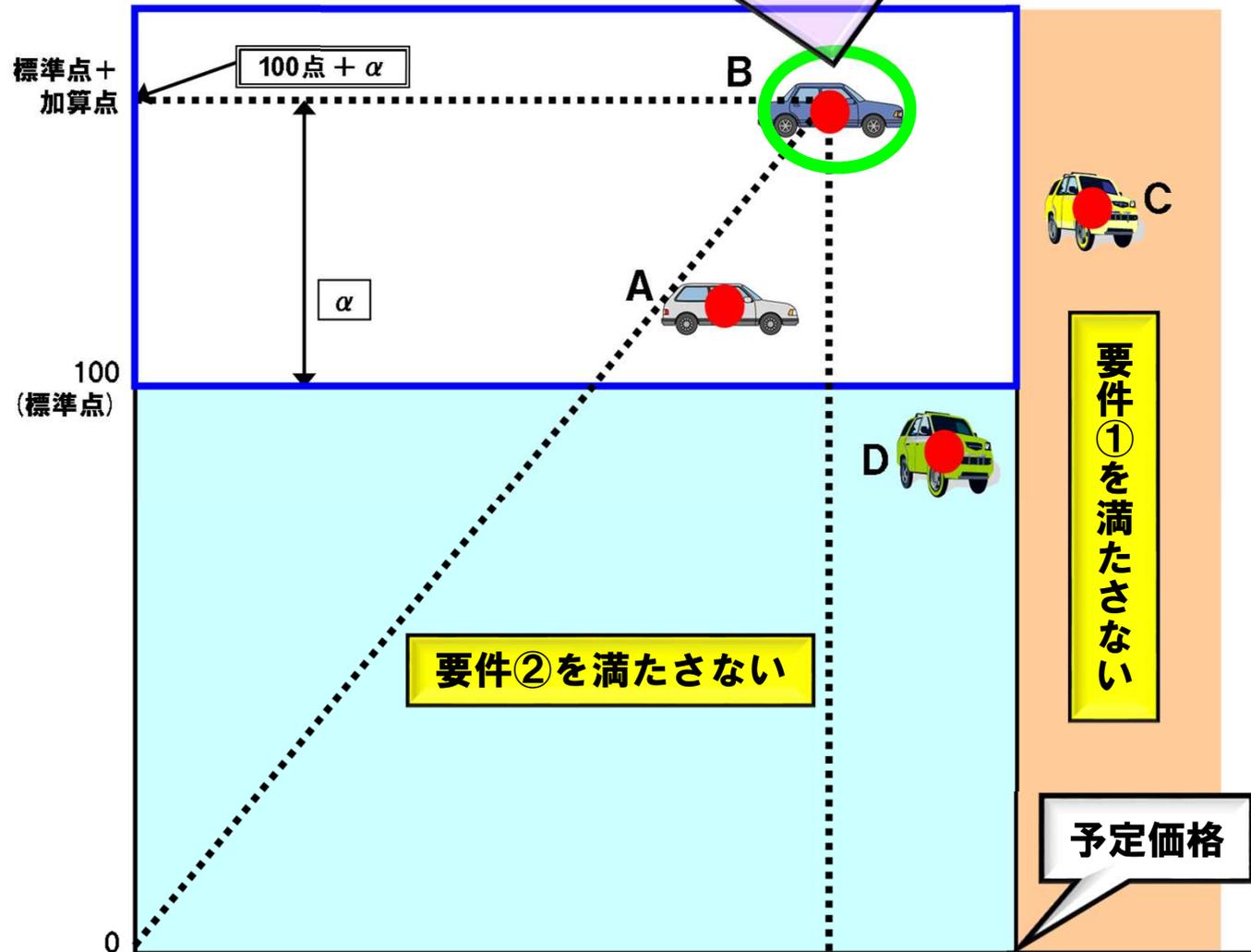
自動車の購入等に係る契約【総合評価落札方式】

要求要件

- ① **入札価格が予定価格の範囲内**であること
- ② 評価項目に関する**最低限の基準**を満たしていること

- ◇自動車に求める仕様を満足
- ◇グリーン購入法の判断の基準を満足※

もっとも費用対効果の高い者
=傾きの大きいものと契約

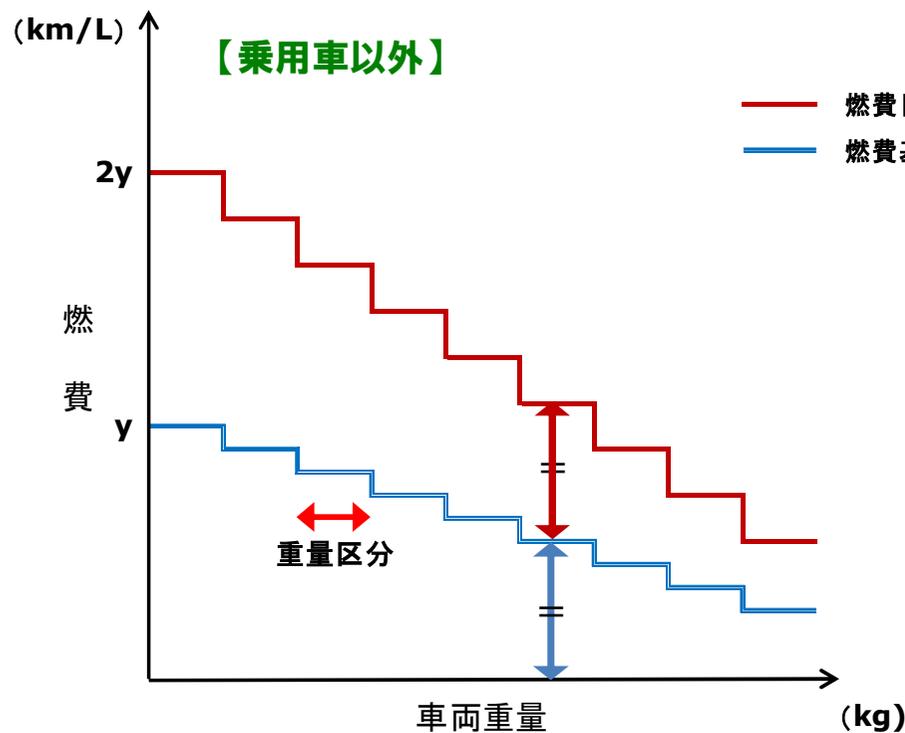


※ハイブリッド乗用車は2020年度の燃費基準値を満たすことが必要

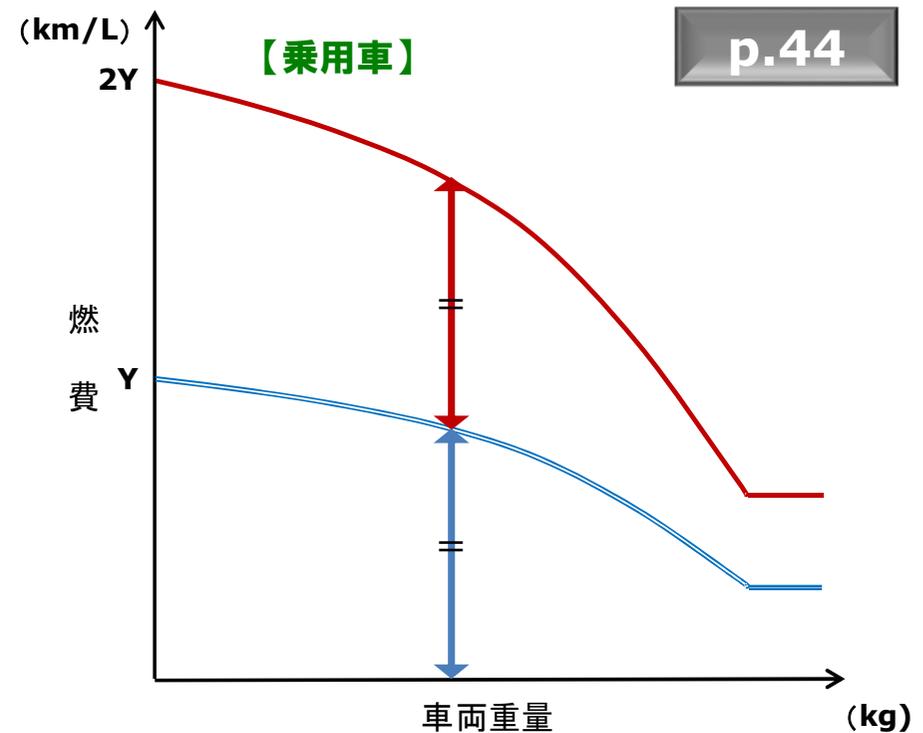
入札価格

燃費基準値、燃費目標値及び加算点の考え方

- **燃費目標値を燃費基準値の2倍、加算点の満点を50点に固定**とし、燃費基準値を超える部分について環境性能の評価の割合に応じて得点を付与
- 現行の総合評価落札方式の評価値算定方法を変更することなく、**ステップレス方式（乗用車が対象）の評価へ対応も可能**
 - ➔ **燃費目標値が車両重量により一義的に決定**されるため、現行の評価方法において複数の車両重量区分にまたがる場合にあっても**加算点の算定が容易**



車両重量区分（ステップ）ごとの燃費基準値・燃費目標値の考え方



ステップレス方式の燃費基準値・燃費目標値の考え方

【総合評価値の算定方法】

$$\text{総合評価値} = \frac{\text{環境性能に対する得点}}{\text{入札価格に対する得点}}$$

標準点(100点) + 加算点
入札価格(円) ÷ 1万円

$$\text{加算点} = \text{満点}(50\text{点}) \times \frac{\text{提案車の燃費値} - \text{燃費基準値}}{\text{燃費基準値}}$$

- 燃費目標値は燃費基準値の2倍、加算点の満点（上限値）は50点に固定
- 「提案車の燃費値」及び「燃費基準値」の単位はkm/L
- 加算点の式の分母は **燃費基準値** = 燃費目標値 - 燃費基準値 = 燃費基準値 × 2 - 燃費基準値

グリーン購入法における乗用車に係る燃費基準値の算定式（WLTCモード）

燃費基準値（FE:km/L）は車両重量（M:kg）に応じ以下のとおり

- $FE = (-2.47 \times 10^{-6} \times M^2 - 8.52 \times 10^{-4} \times M + 30.65) \times \alpha \times \beta$ （ $M < 2,759\text{kg}$ ）
- $FE = 9.5 \times \alpha \times \beta$ （ $M \geq 2,759\text{kg}$ ）

FEは小数点以下第2位を四捨五入

α :燃費基準達成率で0.6 β :燃料がガソリンの場合1.0、軽油の場合1.1、LPガスの場合0.74

環境性能に対する得点 = 標準点(100点) + 加算点

$$\text{加算点} = 50 \times \frac{\text{提案車の燃費値} - \text{燃費基準値}}{\text{燃費基準値}}$$

車名	車両重量 (kg)	提案車燃費 (km/L)	燃費基準値 (km/L)	燃費目標値 (km/L)	①得点	②価格点 (1点/万円)	評価値 (①/②)	順位
A	1,100	32.6	16.0	32.0	150.0*	236	0.636	1
B	1,300	19.8	15.2	30.4	115.1	235	0.490	5
C	1,180	27.8	15.7	31.4	138.5	220	0.630	2
D	1,270	22.0	15.4	30.8	121.4	217	0.559	4
E	1,040	18.4	16.3	33.2	106.4	190	0.560	3

※車名Aの燃費は燃費目標値を上回っているため加算点は上限値の50点

最低価格

賃貸借の場合の評価の考え方

p.48

- 購入の評価方式と同様の総合評価落札方式を適用
- 賃貸借の契約期間（供用期間）の長短に応じて加算点の満点を変更
 - ➡ 購入で供用期間7年間で加算点の満点の50点に対し、賃貸借の契約期間に応じて満点を変更
 - ➡ 3年の場合3/7（=21点）、5年の場合5/7（=36点）を乗ずる
- 評価に当たって環境性能がほとんど寄与しない場合は、必ずしも総合評価落札方式を適用しない
 - 例 契約期間が3年未満であって、かつ、仕様を満たす車種間の燃費の差が小さく、加算点の満点が低い場合

注：概ね1年に満たない短期間の賃貸借（いわゆる「レンタカー」を含む。）及び再リース契約については環境配慮契約の締結実績として集計は不要

燃費基準を満たした車両が存在しない場合等

p.52

- 行政事務の遂行に当たり、グリーン購入法に定める燃費基準を満たし、目的に合致する適当な車種がない場合
- 小型バス、貨物車、重量車等の一部の車種において燃費基準を満たす車両が存在しない場合 等
 - ➡ グリーン購入法の判断の基準によらず調達可能
 - ➡ 発注者において具体的な発注要件を設定し、価格面だけでなく燃費性能においても競争性の確保に留意した上で、総合評価落札方式の適否を判断
 - ➡ 総合評価落札方式を実施する場合は、仕様書等に示した最低限の燃費値を燃費基準値として設定し、評価

燃費試験法及び表示方法の移行

p.52

- 省エネ法に基づく乗用車等の燃費試験方法は平成**28年10**月から従来の**JC08モード**に加え、**WLTCモード**による試験が開始
- **平成30年10月**から**WLTCモード**に切り替わっており、カタログ等の燃費表示も切替
 - ➔ 省エネ法の目標年度が**2020年度**又は**2022年度**の車種の燃費目標値は**JC08モード**で設定
 - ➔ 目標年度までは**JC08モード**と**WLTCモード**が併存



燃費試験方法及び燃費移行期間における対応方針

燃費試験方法及び燃費移行期間における対応方針

p.52

WLTC燃費値はJC08燃費値に比較して同水準又はより低い（燃費悪化側）値となる傾向が確認されているところ。このため、環境負荷低減（CO₂排出削減）の観点から、移行期間において乗用車等の環境配慮契約を実施する場合の原則は、以下のとおり。

1. 評価する **全ての自動車がWLTCモードによる燃費表示**を行っている場合（**JC08モードによる燃費表示をともに行っている場合を含む。**）は、**WLTC燃費値により評価**するものとする
2. 上記1以外の場合は、**JC08燃費値を優先**するものとする（**WLTC燃費値のみ表示している車両に限ってWLTC燃費値により評価**）

【参考】予定価格の作成に係る考え方

1. 一般に環境性能が高いほど車両価格も高くなるため、予定価格の定め方によっては、環境性能が高い自動車に係る入札価格が予定価格を上回る場合も懸念される
2. 環境性能が高い自動車が、予定価格を上回るという理由から落札されないのは、環境配慮契約法の制度趣旨に反する
 - ➡ 自動車の調達において総合評価落札方式を行う場合の予定価格は、仕様を満たす自動車のうち、最も環境性能が高い自動車の市場価格（交換購入契約を行う場合には国等が引き渡す車両との差額）を予定価格とするのが適当

地方公共団体が**総合評価落札方式を導入**する場合は、
学識経験者の意見を聴く必要がある

- 総合評価競争入札を行おうとする場合
- 落札者決定基準を定めようとする場合（場合により総合評価競争入札において落札者を決定しようとする場合）
 - ➡ あらかじめ、学識経験者2人以上の意見を聴く義務（**地方自治法施行令第167条の10の2第4項等**）

IV. 基本方針・解説資料の ポイント

(既存の内容について、問い合わせの多い箇所や実務に当たっての留意点を中心に)

環境配慮契約法基本方針：

国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針

(平成19年12月7日閣議決定 令和4年2月25日変更閣議決定)

※基本方針・解説資料の主な部分のみスライドとして抜粋

詳細は基本方針及び基本方針解説資料を参照

※関連情報を掲載した環境省ホームページも参照

https://www.env.go.jp/policy/ga/bp_mat.html

1. 建築物に関する契約

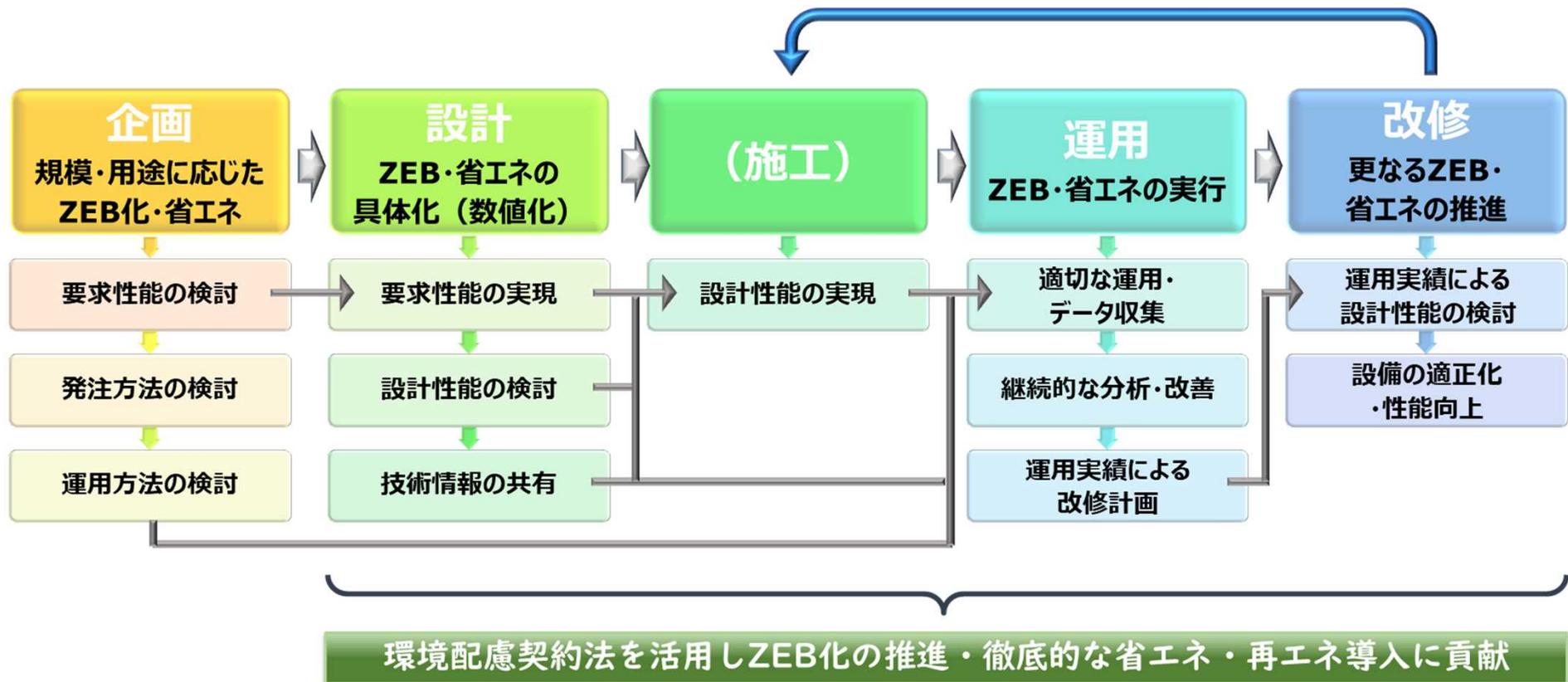
- (1) 省エネルギー改修（ESCO事業）
に係る契約
- (2) 建築物の設計に係る契約
- (3) 建築物の維持管理に係る契約

- 建築物の新築又は大規模改修に係る設計業務は、原則として**環境配慮型プロポーザル方式**により設計者を選定【**建築の設計に係る契約**】
 - 建築物は竣工後何十年もの長期にわたり供用されるため、設計段階における環境配慮が不十分である場合、**その負の影響も長期に渡る**
 - 温室効果ガス等の排出削減に関する内容を1つ以上盛り込んだ技術提案
- 建築物の**維持管理の運用段階**においても、**省エネ・脱炭素化**への取組、**温室効果ガス排出削減対策**を推進【**建築物の維持管理に係る契約**】
 - 建築関連から排出されるCO₂は我が国全体の**40%**程度を占めているとの推計もあり、**建築物の運用段階における排出が3分の2程度**
 - 設計時の性能を発揮させるとともに、**建築物のライフサイクルにおける省エネ・脱炭素化**に向け、平成30年度に契約類型を追加（令和元年度より実施）
- 建築物の主要設備等の更新、改修計画の検討に当たり、**ESCO事業導入可能性**を判断【**省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約**】
 - 設備更新型**ESCO事業**、複数施設の一括発注（バルク方式）等の検討
 - 国の**ESCO事業**の契約に当たっては**10箇年度以内の債務負担が可能**

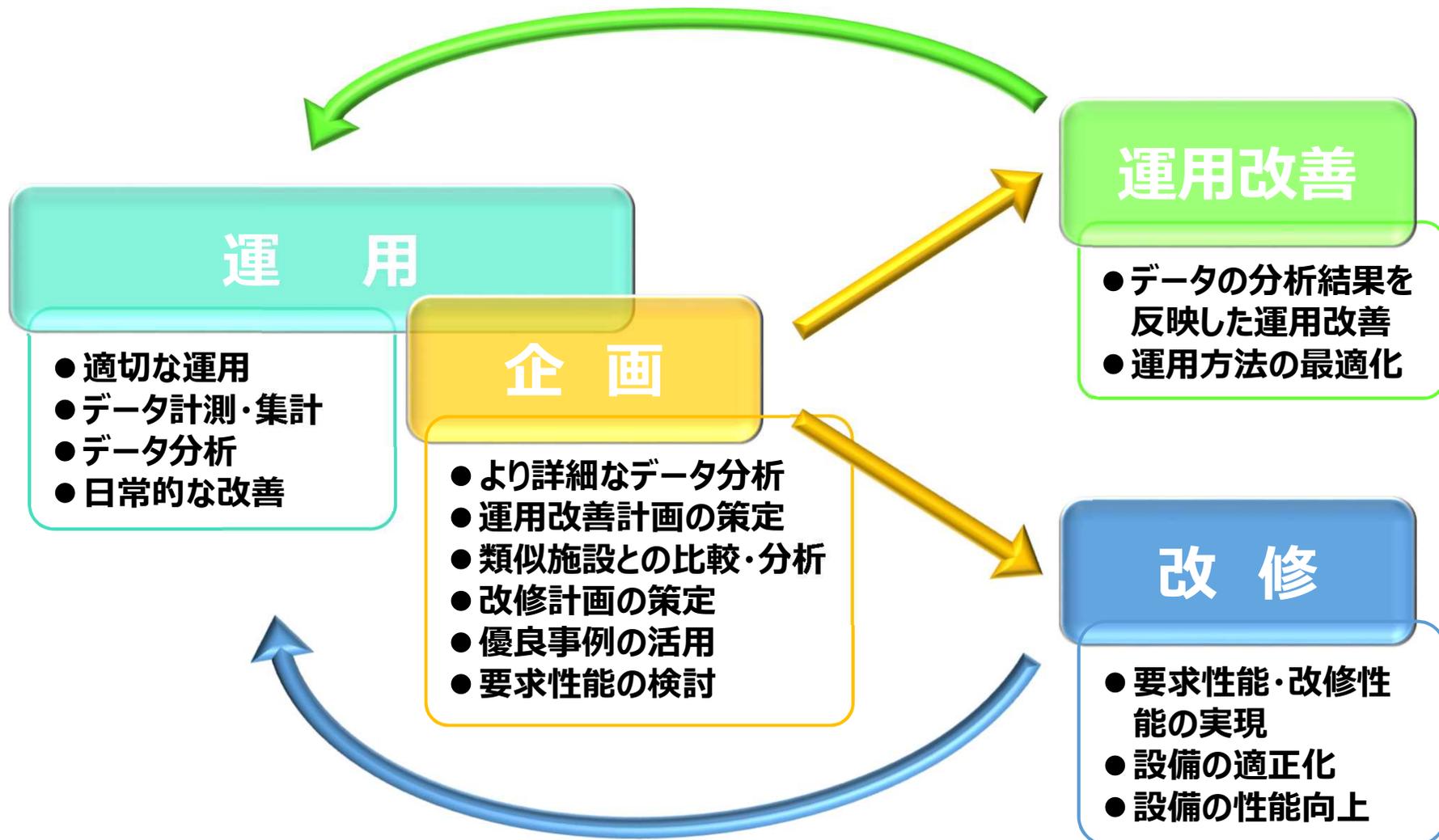
建築物のライフサイクルを踏まえた環境配慮契約の効果的連携による温室効果ガス排出削減・脱炭素の推進について検討を進める

【参考】新築の建築物における効果的連携イメージ

新築の建築物のZEB化・省エネ・再エネ導入等に貢献するため
建築物に係る3つの契約類型が建築物のライフサイクルにおいて
効果的・有機的に連携し温室効果ガスの排出削減・脱炭素を推進



既存の建築物は運用段階におけるデータ計測・分析等を通じた運用改善に取り組むとともに、改修に向けてデータを活用



(1) 省エネルギー改修事業 (ESCO事業) に係る契約

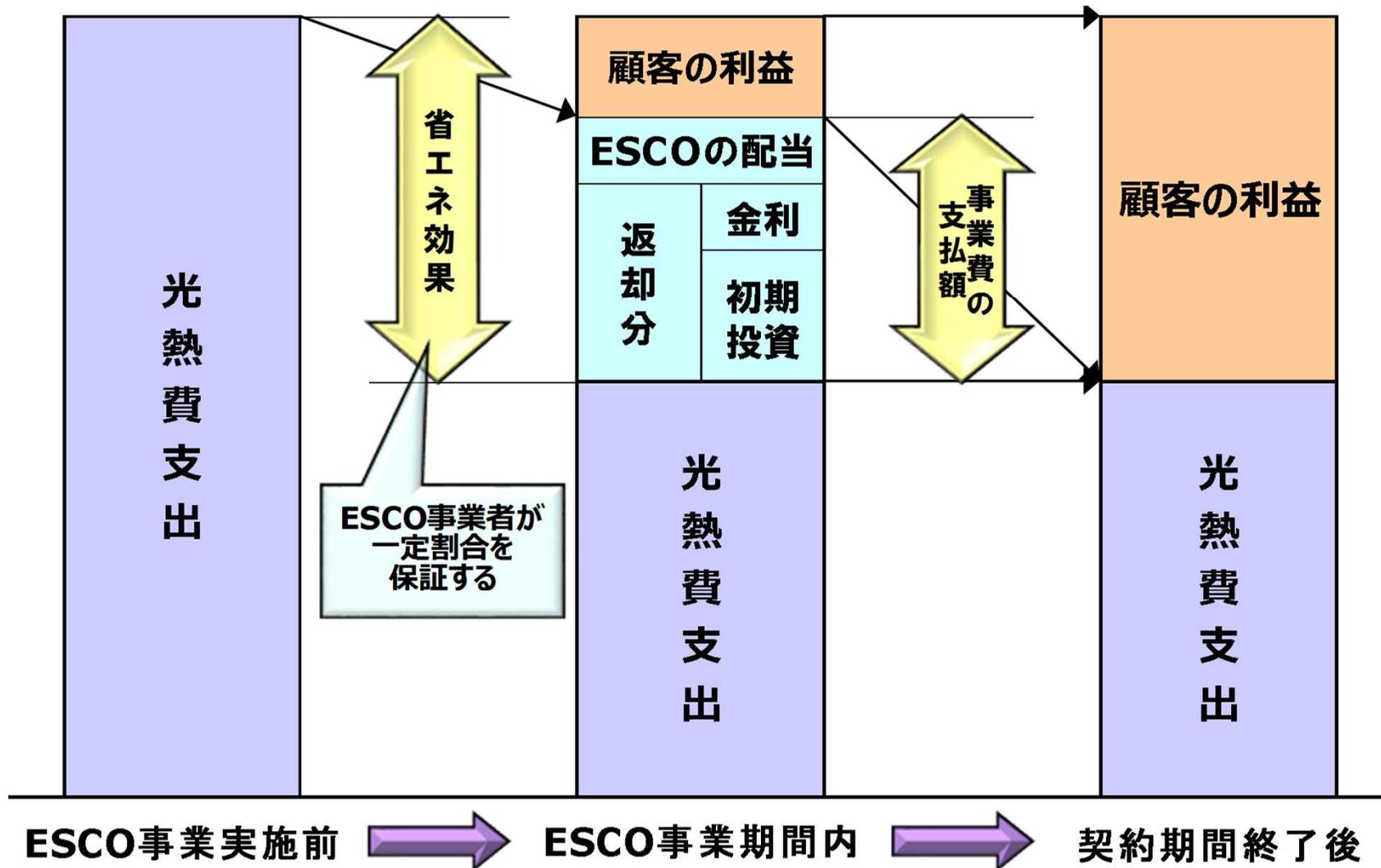
省エネルギー改修事業の必要性と意義

p.72

◇ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）

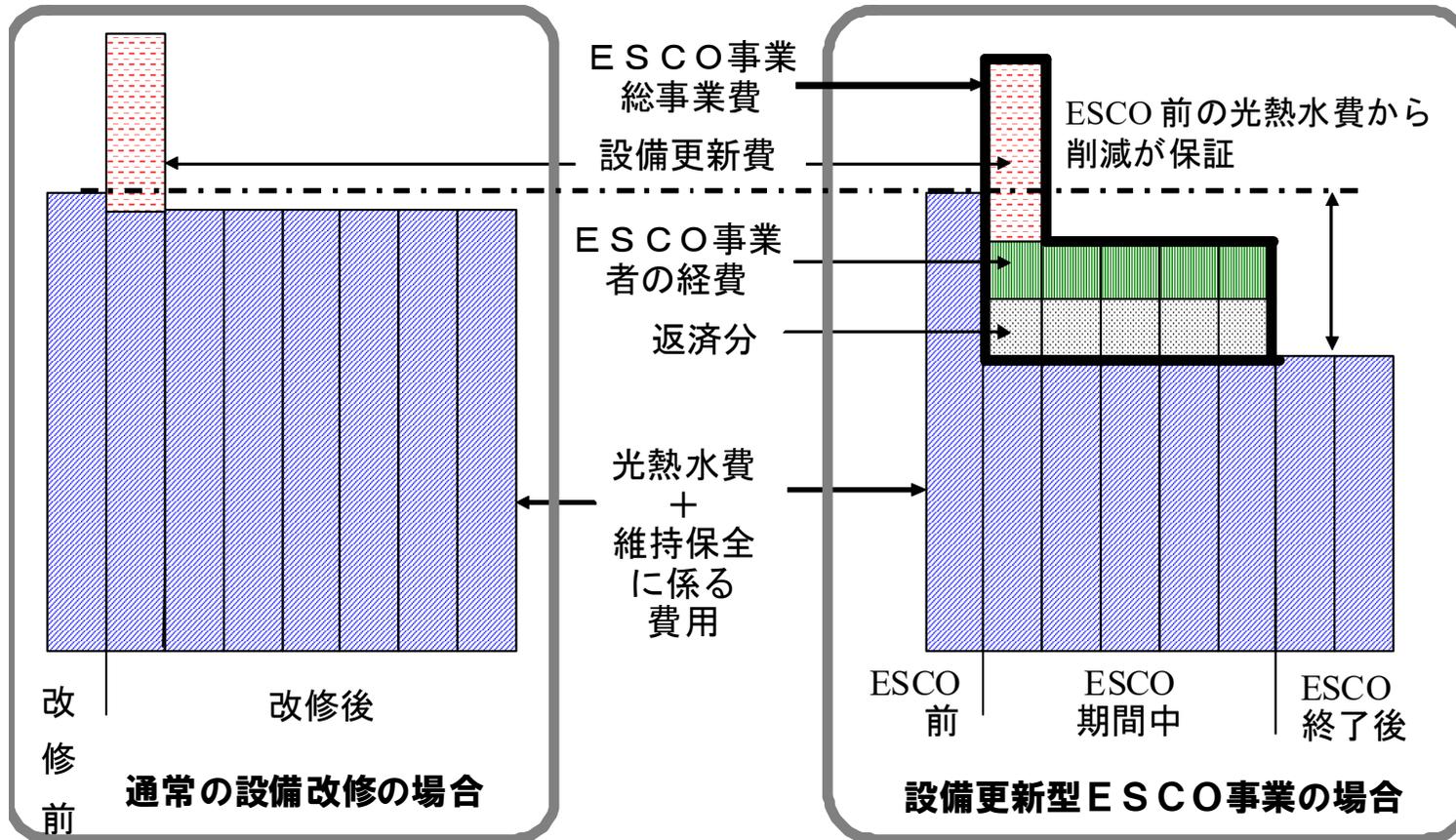
- 事業者が、省エネルギーを目的として、庁舎の供用に伴う電気、燃料等に係る費用について当該庁舎の構造、設備等の改修に係る設計、施工、維持保全等に要する費用の額以上の額の削減を保証して、当該設計等を包括的に行う事業（法第5条第2項第3号による定義）
- ESCO事業は、施設管理者が光熱水費等として予定している支出を通常より減らせる省エネルギー推進方法として注目
- 環境配慮契約法第7条の規定により、国のESCO事業の契約に当たっては、10箇年度以内の債務負担が可能

ESCO事業のイメージ p.73



設備更新型ESCO事業の活用

p.73

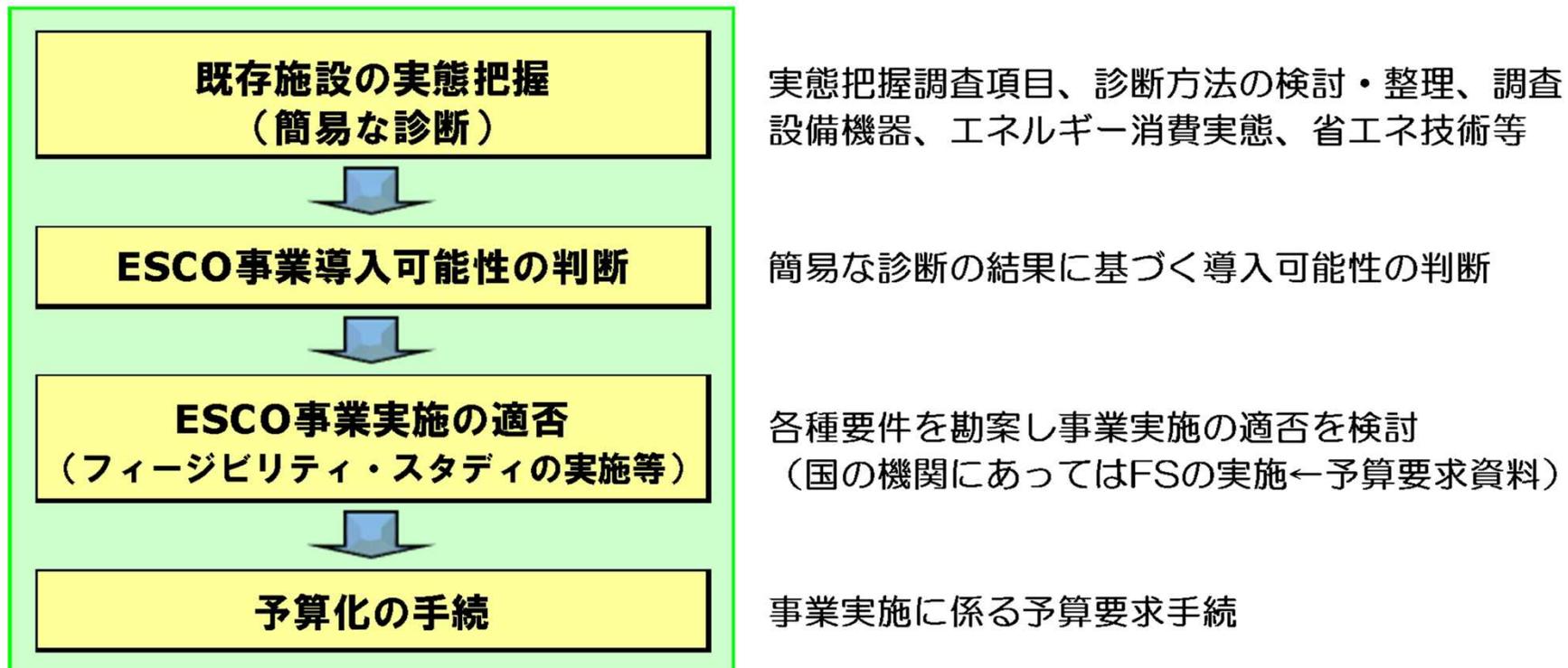


老朽化等により更新を必要としている設備機器がある場合
当該設備の更新を通常の場合のESCO事業に含めて発注する事業

ESCO事業の導入フロー

p.76

● 計画段階において事業全体の詳細な検討が必要



- ESCO事業は長期にわたることから長期的視点に立った当該施設の運用計画
- 周辺の他の公的施設全体の中で当該施設を適切に供用する計画（長期供用計画）の立案が必要

既存施設の実態把握

p.76

● 調査項目

- 建物概要、設備概要、施設運用状況、エネルギー・水消費量、設備運転状況、改修履歴、改修計画予定

● 簡易な診断方法

- 設計図書又は完成図に基づく、設備機器の設置状況や過去の改修履歴等、対象施設の現状把握
 - エネルギー消費実態分析、エネルギー消費傾向把握
 - 省エネルギー効果の高い技術のリストアップ
 - 省エネルギー技術に関し、設備機器の現状や運用実態などの把握を目的とした現地調査
 - 省エネルギー技術ごとのおおよその費用対効果算出
- ➡ **グリーン診断を実施した施設は上記項目を調査済み**

ESCO事業導入可能性の判断

p.77

導入可能性の検討

ESCO事業は光熱水費削減額等により事業費を賄うことから、事業の成立のためには、一定以上のエネルギー削減余地が見込まれることが必要。国の機関は、**以下の条件をともに満たす施設**を対象に他の改修計画等との整合性を考慮の上、導入可能性を検討

- 一次エネルギー消費量（換算値）
 - **2,000MJ/m²・年以上**（従来型ESCO事業の場合）
 - **1,500MJ/m²・年以上**（設備更新型ESCO事業の場合）
- 年間光熱水費額
 - **5,000万円以上/施設**

※ 上記の条件は**判断に当たっての目安**。主要設備機器の更新時期やエネルギー使用実態等の施設の特性を踏まえ、導入可能性を検討

※ 独立行政法人、国立大学法人等、地方公共団体等においても、施設のエネルギー削減余地について適切に判断し、導入可能性を検討

ESCO事業導入可能性の判断

p.77

● エネルギー多消費施設から優先して導入可能性を検討

- ➡ 設備機器の更新や改修計画の検討に当たりESCO事業の導入可能性について検討
- ➡ 導入可能性の判断においてESCO事業の導入効果が低い又は困難であると判断された施設は、一定期間経過後に改めて導入可能性を検討

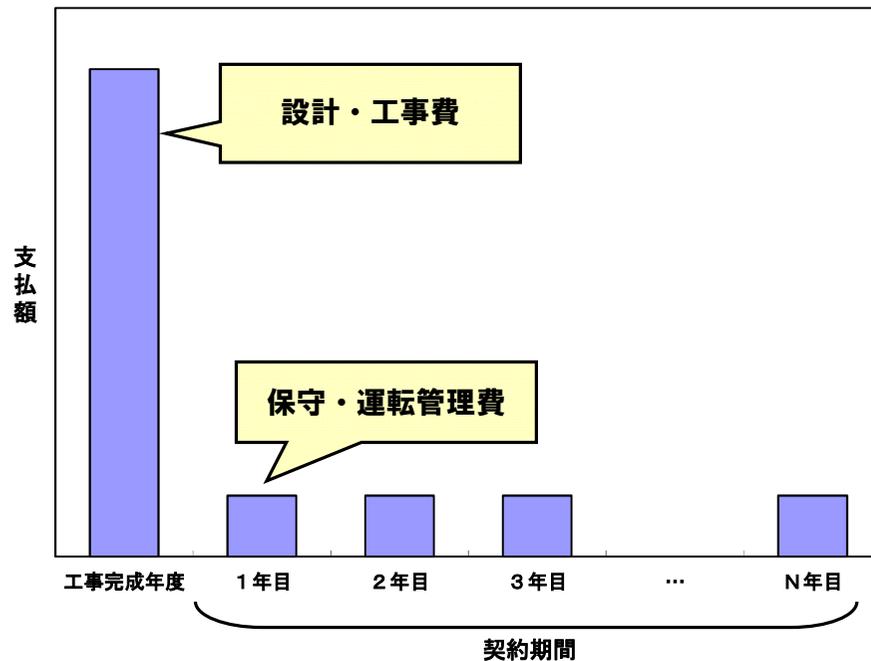
● 設備更新型ESCO事業の実施可能性の検討

- ➡ 設備機器の老朽化に伴い通常の設定改修等を実施する必要がある場合に、設備更新型ESCO事業の実施可能性を検討

● バルク方式の採用可能性の検討

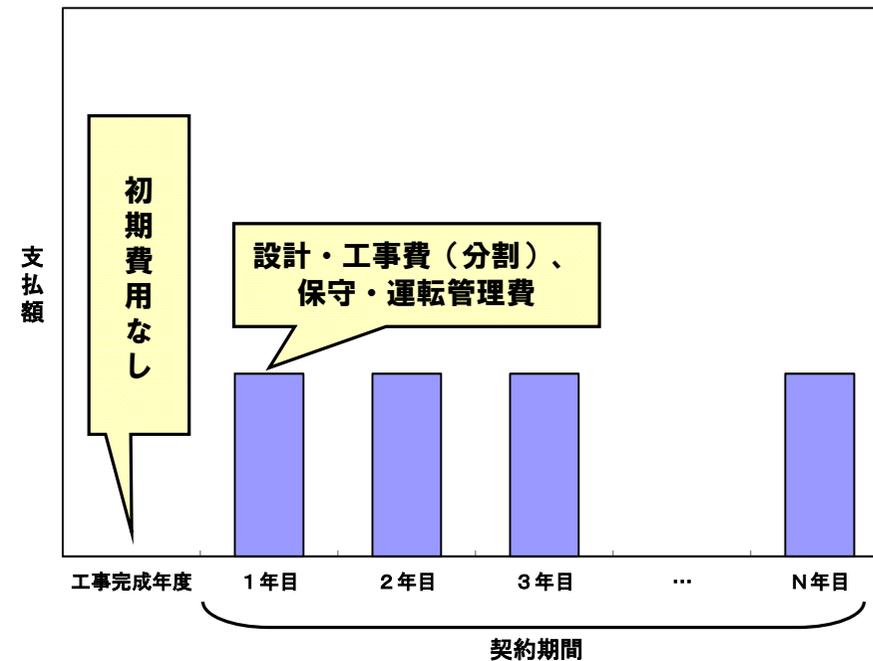
- ➡ 周辺の複数の施設における設備等の更新時期等の整合性を踏まえ、必要に応じ、一括してESCO事業の発注を行う方式（バルク方式）の採用可能性を検討

ギャランティード・セイビングス契約



- 初期投資（設計・施工）分は改修工事の完成後に支払われる（ただし、前払い金を設定される場合もある）
- 発注者はESCO事業者と光熱費等の削減保証を行うためのパフォーマンス契約を結ぶ
- 初期投資年度の予算支出が突出する

シェアード・セイビングス契約



- ESCO事業者が初期投資を含め必要な資金調達を行い、発注者からの支払いは事業期間に分割で行われる
- 発注者はESCO事業者と光熱費等の削減保証を行うためのパフォーマンス契約を結ぶ
- 契約期間内で予算支出の平準化が可能である

名古屋大学医学部附属病院病棟等ESCO事業

— 国内初の管理運用型ESCO事業によりCO₂を7,090t/年削減 —



■ 施設概要（鶴舞キャンパス全体）

- ・敷地面積： 89,137m²
- ・延床面積： 206,786m²
- ・病床数： 1,035床

■ 事業概要

- ・契約形態：シェアードセービングス契約
- ・事業期間：9年（2010年4月より開始）
- ・省エネルギー率： 20.6%
- ・二酸化炭素削減率： 21.0%
- ・支援事業：住宅・建築物省CO₂推進事業（国土交通省）

■ 省エネルギー手法

1. 冷却排熱回収システムの導入	冷却排熱を空調温水・給湯1次加温に利用することで 大気への放熱を0 とし、エネルギー削減を図る。
2. 高効率熱源設備の導入	高効率水冷インバータスクルーチラー、高効率モジュール型空冷ヒートポンプチラーおよび高効率貫流ボイラを導入し、 負荷に応じた台数制御 を行なうことで、エネルギー削減を図る。
3. ポンプ類インバータ制御の導入	冷水・温水1次ポンプおよび2次ポンプをインバータ制御し、 搬送動力を低減 することで、エネルギー削減を図る。
4. 建築的省エネ手法の導入	パッシブリスミング空調 、 自動自然換気窓 および 熱線遮熱フィルム を導入することで、省エネルギーを図る。

ESCO事業の実施事例（三重大学上浜キャンパス）

対象施設：三重大学上浜キャンパス

契約方式：シェアード・セイビングス契約

契約期間：10年（2019年4月1日～2029年3月31日）

補助金：環境省（ASSET・アセット事業）

■ 附属病院

★新規導入

- ・熱回収ヒートポンプの導入
- ・熱源リアルタイム最適化システムの導入
- ・各種ポンプのINV化

想定省エネ効果 ▲5.9%

★既存設備の見直し

- ・熱源台数制御
- ・凍結防止制御
- ・熱源流量調整
- ・空調吹出温度の設定
- ・除湿再熱制御

想定省エネ効果 ▲0.8%

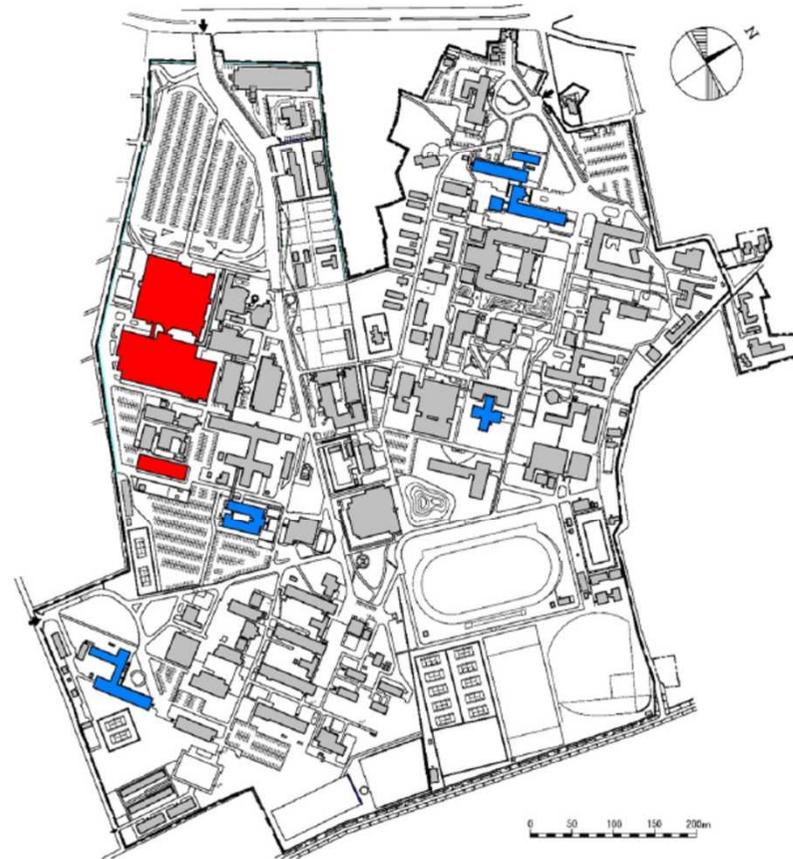
■ 総合研究棟 I・II ■ 看護学科棟 ■ 教養教育校舎3号館

★高効率GHPへの更新（計16系統）

想定省エネ効果 ▲0.1%

附属病院と比較すると省エネ効果は小さいが、補助事業に含めることで**イニシャルコストを削減!**

大学全体のエネルギー使用量
6.8%削減



ESCO事業実施に有効な情報の共有を図る

ESCO 導入事例集

平成 27 年 3 月

環 境 省

第1章 ESCO事業の概要

- ESCO事業とは
- ESCO事業の導入可能性
- 契約方式等

第2章 ESCO事業の導入事例

- 導入事例
- 導入施設の概要
- ESCO事業の概要
- 導入事例（個表）

第3章 ESCO事業の実施例

- 準備段階
- 入札契約手続き
- 設計施工段階
- 運用段階
- 契約終了段階
- ESCO事業の課題

<http://www.env.go.jp/policy/ga/ESCOjireusyu.pdf>

(2) 建築物の設計に係る契約

建築設計における環境配慮の必要性と意義

p.123

- 建築物は、設計者が発注者の意図を把握し、様々な要求事項のバランスをとり作成した設計図によって単品生産される
- 建築物は何十年の長期に供用されるため、設計段階における環境配慮が不十分な場合、その負の影響も長期にわたる

建築設計におけるプロポーザル方式の意義

p.131

- 建築物の質や経済性等は設計者によって大きく左右される
- 公共施設は国民共有の財産として質の高さが求められる
- 設計料の多寡だけではなく、設計者の技術力等を審査の上、業務に最も適した設計者を選定することが極めて重要

環境配慮型プロポーザル方式について

p.130

(1) 趣旨

- 建築物に要求される性能は、環境保全性、安全性、機能性、経済性など広範多岐
- 広範多岐な要求性能の中で、環境と高度に調和のとれた設計を行う高い技術力が必要
 - ➔ 温室効果ガス等の排出削減に関する内容を一つ以上盛り込んだ技術提案を求めることが適切
- 設計の初期段階から意匠・構造・設備等からなる設計チームのバランスが取れた環境配慮に対する提案・検討がなされ、実現されていくことが重要
 - ➔ 建築物の設計においては、設計者や設計組織の持つ創造力や確かな技術力等の経験の蓄積に基づく専門家としての豊かなノウハウを評価するためプロポーザル方式の採用が適切



プロポーザル方式に準じた環境配慮型プロポーザル方式を採用

環境配慮型プロポーザル方式について

p.130

(2) 適用範囲

- 建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務の発注
 - ➡ 原則として環境配慮型プロポーザル方式を採用

例外 事業の目的に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される事業、温室効果ガス等の削減について設計上の工夫の余地※がほとんどない事業等

※ 極めて高度な特定の機能に対する要求性能が温室効果ガス等の排出削減に優先する事業、設計業務発注前に多くの項目について意思決定がなされ優先されるべき事項が決定している事業、宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に連続的に設計を行う事業、及び特段の事情により採択できない理由を事前に公表している事業

- ➡ 環境配慮型プロポーザル方式の適用を除外

注 実施設計のみを外注する場合で「設計上の工夫の余地がほとんどない」と整理できる場合、一般競争入札でも可

建築設計における環境配慮の必要性と意義

p.123

- 国等の機関の建築物の建築又は大規模な改修に係る設計を委託する場合、2段階の環境配慮を求める

① 要求環境保全性能の規定（ボトムアップ）

- ➡ すべての設計業務を発注する際に環境保全性能を求めることにより、すべての建築物の環境保全性能を一定の水準まで向上させる

② 優れた環境配慮設計の推奨（レベルアップ）

- ➡ 環境配慮型プロポーザル方式の導入により、環境保全に対し優れた創造性、技術力、経験等を有する設計者を選定し、優れた手法を発掘し、建築物の環境保全性能を向上させる

設計者選定手続の流れと環境配慮のタイミング

プロポーザル準備

提案者選定
提出要請

技術提案書
特定・契約

- 与条件の整理
- 手続開始の公示
- 説明書の交付
- 参加表明書の受領

- 技術提案書の提出者の選定
- 選定通知書／提出要請書の送付

- 技術提案書の受領・
○ ヒアリングの実施
- 技術提案書の評価・
特定・通知
- 契約

- 「要求環境保全性能」を契約図書に明記し、最低限必要とする環境保全性能を確保
- 環境配慮に関する項目を含む技術提案を求め、優れた技術提案を行った者を特定する「環境配慮型プロポーザル方式」を採用し、技術提案内容を設計成果に可能な限り反映

官庁施設の環境保全性基準

p.127

- 建築物の環境保全性能に関する規定
 - ➡ 官庁施設の環境保全性基準

● 環境保全性に係る性能

■ 環境負荷低減性

- 長寿命、適正使用・適正処理、エコマテリアル、省エネルギー・省資源

■ 周辺環境保全性

- 地域生態系保全、周辺環境配慮

官庁施設の環境保全性基準

p.127

■ 環境保全性の水準

1. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）

- ① 延べ面積が2,000㎡以上の新築の事務庁舎
 - ▶ 建築物の環境効率（BEE値）が1.5以上
- ② ①以外
 - ▶ 建築物の環境効率（BEE値）が1.0以上

2. 省エネ法に基づく「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」に示す建築主等の判断の基準

- ① 延べ面積が2,000㎡以上の新築の事務庁舎
 - ▶ 「建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準」に示す建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進のために誘導すべき基準を適用
- ② ①以外
 - ▶ 「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準」に示す建築主等の判断の基準

官庁施設の環境保全性基準

p.127

■ 環境保全性の水準

3. その他

- ▶ 運用段階におけるエネルギー消費量（運用エネルギー）及びそれに伴う二酸化炭素排出量（運用CO₂）、ライフサイクル二酸化炭素排出量（LCCO₂）、ライフサイクル廃棄物最終処分量（LCW）、ライフサイクル資源投入量（LCR）を算出する方法、その他の方法により確認する場合は、1及び2を考慮した水準を設定
 - 「官庁施設の環境保全性基準」を設計業務を実施する際の適用基準として設計仕様書に明記することにより、最低限必要とする環境保全性能を確保
 - さらなる環境保全性能を求める場合は、環境保全性の水準を設計仕様書に特記する
「CASBEEのBEE値○以上」であること 等

選定通知／提出要請書の送付

p.139

- 技術提案のテーマ設定に当たっては、温室効果ガス等の排出削減に関する内容（自然エネルギー等の積極的な利用を含む。）を含める

■ 技術提案のテーマ設定例

- 施設の機能・品質を確保した上で二酸化炭素排出量を削減するための設計上の配慮事項について
- 地域性を考慮した環境負荷の抑制と自然エネルギーの活用に関する設計上の配慮事項について
- 本施設に適用すべきLCCO₂削減技術及びそれを決定していく上で考慮すべき要素について
- 本施設の特性を考慮した、効果的な環境負荷低減に関する設計上の提案について（一般的項目の網羅的提示ではなく、気候・敷地・形状・周辺状況等を考慮し、より効果的な方策を示すこと）
- 積雪・寒冷地に立地する施設について、温室効果ガス排出量の削減を行うための気候風土及びコストを踏まえた環境負荷低減方策の提案について

技術提案書の特定・通知

p.140

● 技術提案書の評価基準の例（特定テーマ①に環境配慮の技術提案評価）

評価項目	評価の着目点			評価のウェイト	
	判断基準			小計	
資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表に基づき評価する	主任担当技術者	3	
			建築構遣	2	
技術力	平成8年12月業務の実績	平成13年1月経験年数		1	14
			5	3	19
				1	5
				2	
				2	14
業務実施方針及び手法 (評価にあたっては技術提案書内容及びヒアリングの結果により総合的に判断を行う。)	業務の実施方針	特定テーマに対する技術提案	業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について（ただし、特定テーマに対する内容を除く。）、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。	7	48
			① 温室効果ガス等の排出削減 について、その的確性（与条件との整合性が取れているか等）、独創性（工学的知見に基づく独創的な提案がされているか等）、実現性（提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して総合的に評価する。	16	
			② テーマ②について（後略）	10	
			③ テーマ③について（後略）	10	
合計					100

○ 資格、技術力、経験年数等に半分程度の配点を与える

○ **特定テーマに対する技術提案のひとつ以上に環境配慮に関する項目を設け、評価する**

環境保全性能の評価

p.141

- 環境配慮型プロポーザル方式を採用した業務にあつては、設計成果に総合的な環境保全性能及びLCCO₂の評価を設計者に求める
 - 国等の施設の評価手法
 - 官庁施設にあつては官庁施設の環境保全性基準
 - 住宅の用途にあつては住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく評価方法基準
 - その他の評価手法
 - 建築物総合環境性能評価システム（CASBEE）

(3) 建築物の維持管理に係る契約

建築物の維持管理に係る契約における基本的事項

- 建築物の維持管理に係る契約を発注する場合は、原則として、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した内容を契約図書に明記するものとする。
- 建築物の維持管理に係る契約であって、入札に付するもののうち、価格と価格以外の要素を総合的に評価して事業者を選定する場合は、原則として、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を含む提案を求めるものとする。
- 具体的な要求仕様及び入札条件については、当該建築物の用途・特性等を踏まえ、調達者において設定するものとする。

建築物の維持管理に係る契約における留意事項

- エネルギー消費量の把握
- 複数の施設における一括発注
- 複数年契約による発注
- データの積極的な活用

建築物の維持管理に係る契約の基本的考え方

p.144

- 公共サービス改革法に基づく公共サービス改革基本方針において、国の行政機関等の施設のうち、大規模な施設を中心に庁舎の管理・運營業務が官民競争入札又は民間競争入札の対象業務として選定され、民間競争入札が実施
 - 複数業務を包括し、複数年契約で発注される場合が多い
 - 原則として総合評価落札方式を採用

- 建築物の維持管理業務を発注する場合は、原則として温室効果ガス等の排出削減に配慮した内容を契約図書に明記
- 総合評価落札方式による発注の場合は、原則として温室効果ガス等の排出削減に配慮する内容を含む提案を求める
- 具体的な要求仕様・入札条件は、当該建築物の用途・特性等を踏まえて調達者において適切に設定

- 建築物における温室効果ガス等の排出削減に当たっての留意点
 - 過度な省エネ・省CO₂により健康を損なうことがないように、建築物環境衛生管理基準を遵守

対象とする業務範囲

p.145

【一般的な建築物の維持管理に係る業務】

建築物自体の維持管理、導入設備機器等の維持管理、環境衛生管理、清掃、廃棄物処理、警備、受付、電話交換等

上記のうち、施設に導入された設備・機器等の適切な運転保守管理、運用改善等により直接的に温室効果ガスの排出削減が期待される以下の業務を想定

1. 電気設備保守管理業務
2. 機械設備保守管理業務
3. エレベーターを中心とした搬送設備保守管理業務

ただし、上記1～3以外の業務であっても、温室効果ガス等の排出の削減に資する維持管理業務として発注者の判断により対象業務として選定することを妨げるものではない。

エネルギー消費量の把握

p.145

- 建築物に起因する温室効果ガス等の排出削減のためには、その運用においてエネルギー消費量の把握が極めて重要
- ▼
- ◆ 温室効果ガス等の排出削減の具体的な成果を求める場合にあっては、エネルギー消費量等の定量的な「指標・ものさし」が必要
 - 当該施設におけるエネルギー種類別の実績把握、総エネルギー消費量（一次エネルギー換算）の実績把握
 - 当該施設における単位面積当たり、入居者数当たり等のエネルギー消費量の算定（ベンチマークに活用可能）

複数の施設における一括発注

p.146

- 周辺地域や同一組織・機関等の複数の施設における設備機器等の導入状況等を踏まえた業務の一括発注の検討

【期待される効果】

- ▶ 発注規模を大きくすることによる事業者の当該業務への参入インセンティブの可能性の向上
- ▶ 同種の業務を複数まとめて発注することによる費用対効果の向上
- ▶ 発注側・受注側双方にとって契約手続等の事務手続等の軽減

複数年契約による発注

p.146

【期待される効果】

- ◆ 単年度では把握できない当該施設のデータ・ノウハウの蓄積による一層の運用改善
- ◆ 単年度では困難なPDCAサイクルによる継続的な運用改善
- ◆ 複数年にわたる温室効果ガス等の削減目標等の設定及びその達成状況の進行管理による改善
- ◆ 発注側・受注側双方にとって契約手続等の事務手続等の軽減

データの積極的な活用

p.147

- 省エネ診断の実施施設
 - 診断結果に基づき設備・機器等の運用改善を実施
- エネルギー管理システム（BEMS）の導入施設
 - エネルギー消費の可視化、データの分析結果に基づくエネルギー消費の効率化の措置

- エネルギー消費の実態把握（可視化）は必要不可欠
- 当該施設におけるデータの集合体であるBEMSデータは省エネルギー・省CO₂の余地を見つける上で有益
- 複数の施設の基本属性別にデータを収集・整理することは有益
- エネルギー関連データを継続的かつ適切に整理し、活用可能な環境の整備が発注者・受注者双方にとって対策を検討・立案するための第一歩



エネルギー消費量等のデータの蓄積・積極的な活用が重要

契約方式

p.148

- **すべての建築物の維持管理に係る契約において、原則として、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した内容を契約図書に明記すること**
- **入札に付するもののうち、総合評価落札方式の場合は、原則として、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を含む提案を求めること**

- **最低価格落札方式の場合、発注者が省エネルギー・省CO₂に係る成果を求めるためには、例えば下記の観点から、事業者が適切な業務遂行能力を有することを入札参加要件※として設定・事前に確認**
 - 事業者の業務実績・実施体制
 - 業務の従事予定者の省エネルギー・省CO₂に係る専門スキル
 - 適切なエネルギー関連データの把握・分析等
- ※ 入札参加要件に設定に当たっては、競争性の確保に関する考慮が必要
- **総合評価落札方式の場合、事業者の業務実績・実施体制や専門性に関する評価項目を設定・評価**

注：グリーン購入法に基づく基本方針における「庁舎管理」に係る判断の基準は、すべての契約において満たすこと

【参考】入札参加要件に係る具体的な内容例

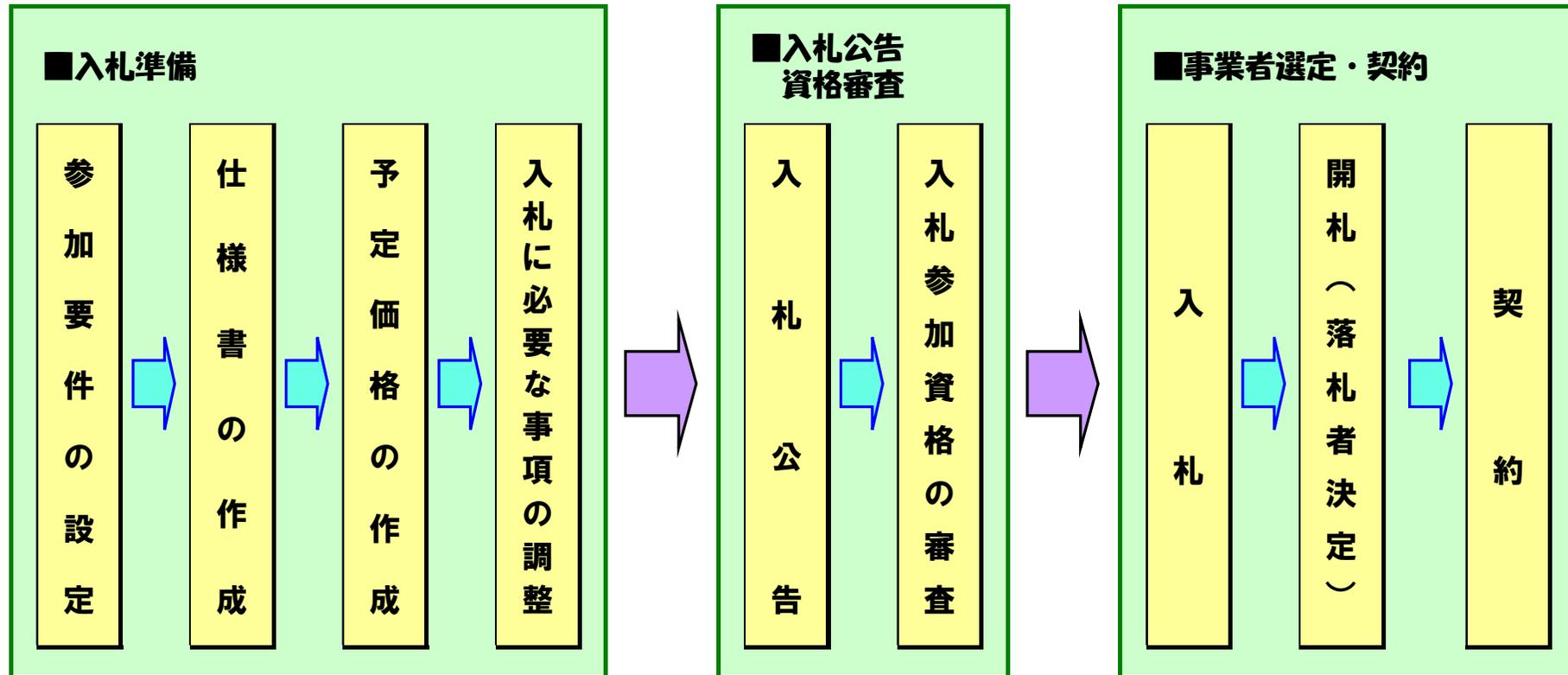
入札参加要件	具体的な内容（例）
事業者の業務実績及び実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 同種・類似業務（同等の用途・機能等の施設、同様の導入設備・機器等）の実績 ○ 配置予定責任者・配置予定従事者の員数、同種・類似業務の経験・実績 ○ 業務の遂行状況のチェック・点検の方法及び体制 ○ 契約図書で求められる成果のチェック・点検の方法及び体制 ○ 緊急時の対応及び体制
専門技術者の配置 （高い専門性を求める場合）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 予定専門技術者の経歴・保有資格・業務経験等 ➔ 例えばグリーン購入法の「省エネルギー診断」に係る判断の基準において必要とされる技術資格を有する者若しくはこれと同等と認められる技能を有する者など、業務内容に応じて適切に設定 <div style="border: 1px solid black; background-color: #4a7ebb; color: white; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【省エネルギー診断に係る判断の基準において必要とされる技術資格】 一級建築士、一級建築施工管理技士、一級電気工事施工管理技士、一級管工事施工管理技士、技術士（建設、電気・電子、機械、衛生工学、環境）、エネルギー管理士、建築設備士、電気主任技術者</p> </div>
エネルギー管理・評価ツールの使用	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー管理・評価ツール等の使用の有無及び当該ツールの仕様

【参考】総合評価落札方式の具体的な評価項目例

評価項目		具体的な内容（例）
実績体制	事業者の業務実績及び実施体制	前スライドの「入札参加資格に係る具体的な内容例」参照
	専門技術者の配置	
施設の設備機器等の運用による温室効果ガス等の排出削減対策		<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設における設備機器等に対応した制御、設定値の調整について ○ 施設の用途・利用形態等の特性を踏まえた対策について ○ 施設の地域特性を踏まえた対策について
上記以外の温室効果ガス等の排出削減対策		<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該機関又は当該施設における温室効果ガス等の排出削減目標を踏まえた対策について ○ 施設利用者（入居者、来庁者等）に対する温室効果ガス等排出削減に係る対策について ○ PDCAサイクル（マネジメントシステム）を活用した温室効果ガス等排出削減の継続的改善について（複数年契約等） ○ 施設のエネルギー管理に必要なデータの収集・活用について ○ （蓄積された）エネルギーデータの活用による運用改善について ○ 【省エネルギー診断を実施している場合】 ○ 診断結果に基づく設備機器等の運用改善について ○ 【BEMSを導入している場合】 ○ BEMSデータの分析及び効率化の措置について

最低価格落札方式の標準的な手続

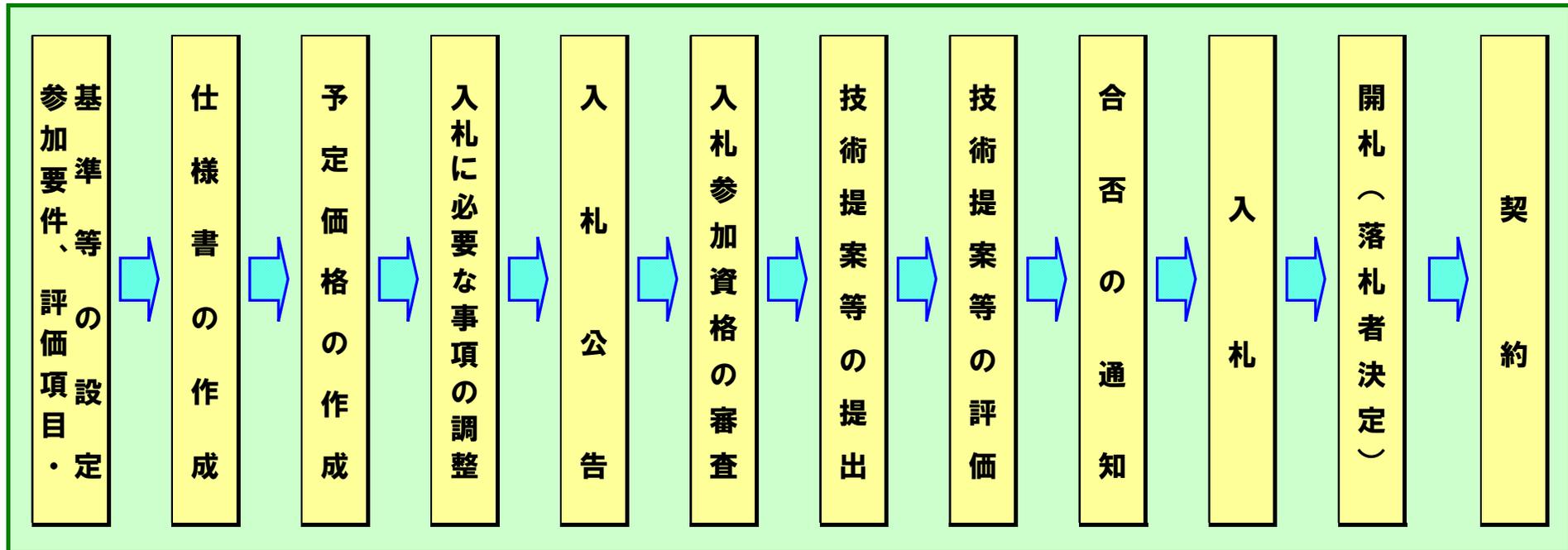
p.151



- 入札準備の段階の「**参加資格の設定**」は期待する省エネルギー・省CO₂に係る成果を事業者に求めるための適切な業務遂行能力を有することを確認できるように設定
- 入札準備の段階の「**仕様書の作成**」はグリーン購入法に基づく基本方針に規定されている基準に加え、事業者を求める内容を検討・作成
- 入札公告・資格審査の段階の「**入札参加資格の審査**」は入札参加資格を設定した場合に実施（審査書類に基づき審査）

総合評価落札方式の標準的な手続

p.152



- 入札公告から技術提案等の提出までには、技術提案を作成するために必要十分な期間を確保
- 必要に応じ、技術提案書等を受領後、提案内容に関するヒアリング等を実施し、提案内容の評価に活用することも想定

【参考】エコチューニング

■ エコチューニング

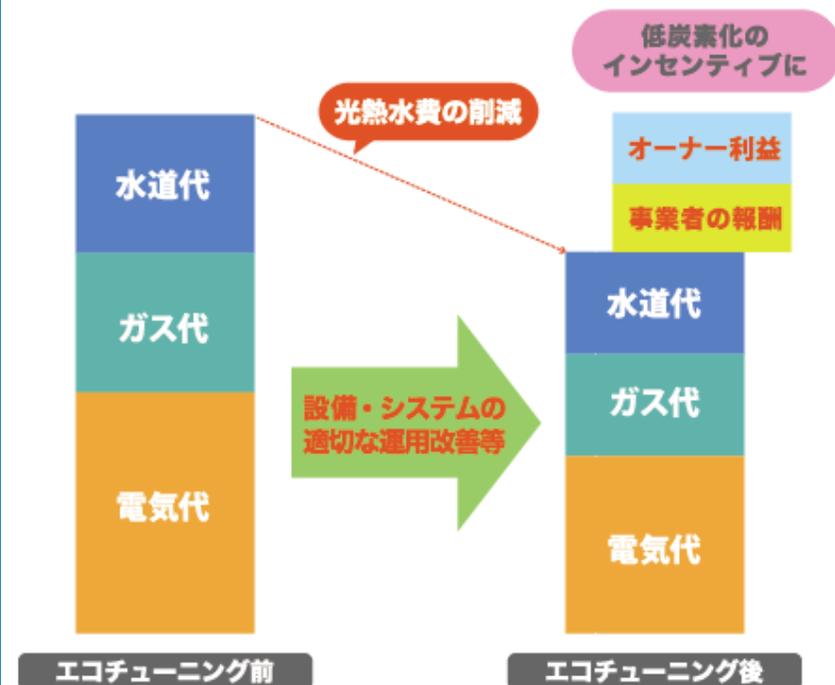
- 「エコチューニング」とは、脱炭素社会の実現に向けて、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善等を行うこと

■ 運用改善

- 「エコチューニングにおける運用改善」とは、エネルギーの使用状況等を詳細に分析し、軽微な投資で可能となる削減対策も含め、設備機器・システムを適切に運用することにより温室効果ガスの排出削減等を行うこと

■ 効果

- エコチューニングでは、初期投資の必要な大型最新設備の導入によることなく、既存設備の適切な運用改善等によって**CO₂**や光熱水費の削減を実現



資料：エコチューニング推進センター

2. 船舶の調達に係る契約

基本的考え方

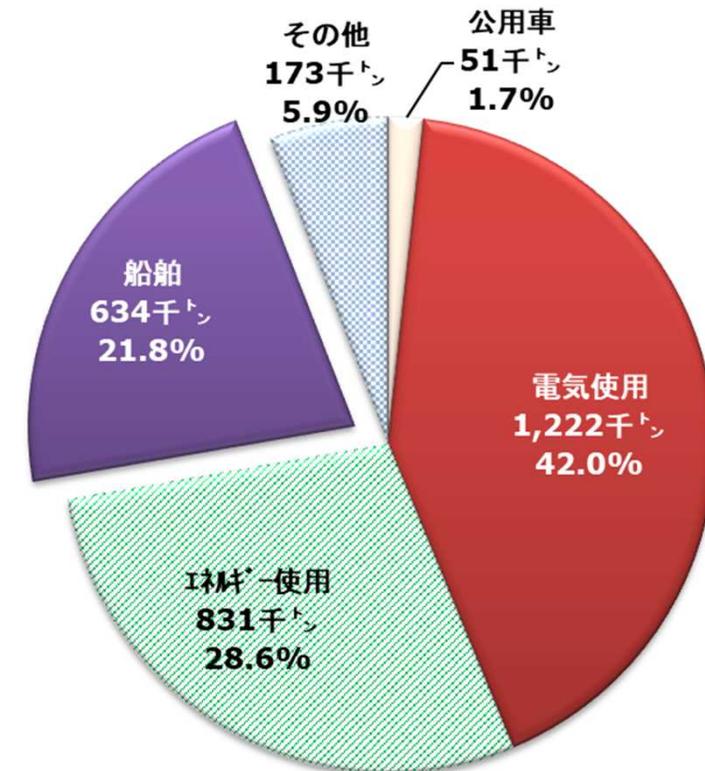
- 船舶の設計を発注する場合は、当該船舶に求められる要件に加え、**環境配慮に関する調達者の要求を満たした船舶設計が期待される設計事業者を選定**
- **推進機関の燃料消費率等**が小型船舶の調達に当たっての要件（推進機関のみの調達を含む）
- 要求性能は**行政目的等が達成**できるよう適切に設定

環境配慮契約の適用が困難な場合にあっては、可能な限り基本方針の基本的な考え方に基づき、環境配慮契約の実現に向けた検討を実施することが適切かつ重要

環境配慮契約の必要性と意義

p.61

- 2018年4月にIMO（国際海事機関）において国際海運の温室効果ガス排出をゼロにする長期目標等を含む「IMO GHG削減戦略」が採択され、排出ゼロの早期実現に向けた新たな国際制度を検討
- 船舶分野においても、一層の省エネ・脱炭素に向けた取組が必要
- 船舶由来の温室効果ガス排出量は政府全体（削減対象外の活動を含む。）の総排出量の21.8%（令和元年度）
- 船舶は長期に渡って使用されることから、環境配慮契約の実施による長期的な温室効果ガス排出削減が期待



令和元（2019）年度政府実行計画
実施状況調査結果より

調達者が基本設計を行う場合

p.63

建造計画・基本設計の立案

仕様書の策定

官報公示・仕様書提示

建造に係る契約
(一般競争入札)を締結

落札業者による詳細設計の
立案・建造の開始

- **要求項目**を規定
- 船型を仮定して配置検討
- 容積の計算
- 諸数値の決定
- 要求速力に対する馬力検討、主機関馬力の決定
- 一般配置図、建造仕様書、船価見積等を作成 等

調達者が温室効果ガス等の削減に配慮することが重要

概略設計・基本設計を事業者が発注する場合

p.64

建造計画・基本設計の立案

- 予算化に向けた建造計画の立案
- 設計業務を進めるに当たっての**要求項目**を規定

概略設計の契約を締結

基本設計の契約を締結

- 船型を仮定して配置検討
- 容積の計算
- 諸数値の決定
- 要求速力に対する馬力検討、主機関馬力の決定
- 一般配置図、建造仕様書、船価見積等を作成等

仕様書の策定

官報公示・仕様書提示

建造に係る契約
(一般競争入札)を締結

落札業者による詳細設計の
立案・建造の開始

**環境にも配慮できる事業者を
契約の相手として選定する**

環境配慮型船舶プロポーザル方式

p.65

- 船舶の設計発注に当たり、温室効果ガス等の排出削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、総合的にもっとも優れた者を特定するプロポーザル方式

適用範囲

船舶の調達に当たり概略設計又は基本設計に関する業務を発注する場合は、原則として、環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用

ただし、当該船舶の用途に照らし温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される船舶、温室効果ガス等の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない場合については適用除外

環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施

p.65

- 当該船舶の要求事項から設定される技術提案項目のうち、必ず 1つ以上の項目に、温室効果ガス等の排出削減に関する内容を盛り込む

【提案内容の評価例】

- 温室効果ガス等の排出削減について、的確性（与条件との整合等）・独創性（工学的知見に基づく独創的提案等）・実現性（理論的裏付け、説得性等）を考慮して総合的に評価
- 省エネ船型であることを評価
- エネルギー使用合理化事業者支援事業の省エネ評価基準を満足している技術提案である場合に評価

環境配慮型船舶プロポーザル方式の実例

p.70

4. 企画提案書記載項目

- (1) 法人の概要等について
- (2) 担当技術職員について
- (3) 企画提案を求める技術的課題について
 - ① 計画している××船の概要について
計画船は以下の概要を想定しているが、この可能性及びイメージ。
 - ・ 総トン数：約〇〇トン
 - ・ 船体材質：鋼
 -
 - ② 船内騒音振動及び水中雑音を低減させる方策について
.....
 - ③ 維持管理費の低減及び省エネ型の××船とすることについて
 - ・ 建造費用に関すること
 - ・ 維持管理費(人件費、燃油等運航経費、修繕費等)に関すること
 - ④ その他、××船建造にあたって配慮すべき事項
.....

推進機関の要件

- 船舶の燃費は推進機関を含め総合的に評価すべき
- 小型船舶においては、推進機関単体の燃料消費率の影響が大きい
 - ➔ 調達に当たって要求水準に燃料消費率等を含める必要

対象とする小型船舶

- 総トン数20トン未満（船舶安全法関連法令）

燃料消費率等

- 船舶の推進機関は窒素酸化物削減対策が先行
- **CO₂削減とNO_x削減はトレードオフ**
 - ➔ 推進機関の燃料消費率に加え、**NO_x等の排出量の基準が必要**

燃料消費率等の基準の設定

統一した水準がないことから、以下の基準を参考に調達者が設定

機 関	燃料消費率	排出ガス
ディーゼル機関	漁船用環境高度二次対応機関認定基準（燃料消費率、排煙濃度）	海洋汚染防止法 （出力130kW以上）
ガソリン機関	環境保全型ガソリン船外機関型式認定基準（燃料消費率、排出ガス）	環境保全型ガソリン船外機関型式認定基準（燃料消費率、排出ガス） マリンエンジン排ガス低減自主規制

燃料消費率等の基準の設定（例）

例：ガソリン機関で定格出力が60kW超80kW以下の推進機関を調達する場合

当該船舶の推進機関は、以下の要件を全て満足するものとする

- ガソリン機関であること
- 定格出力が60kWを超え、80kW以下であること
- 定格出力時燃料消費率が380g/kWh以下であること
- 排出ガス（炭化水素及び窒素酸化物の合計）が以下の式により算出した値以下であること（単位：g/kWh）

$$0.2 \times (151 + 557 / P^{0.9}) + 4.80 \quad (P : \text{定格出力 (kW)})$$

3. 産業廃棄物の処理に係る 契約

基本的考え方

p.161

- 温室効果ガス等の排出削減への取組、優良認定制度への適合の評価による**裾切り方式**
- 温室効果ガス等の排出削減への取組の評価は、収集運搬から中間処理、最終処分の**各処理過程における温室効果ガス等の排出削減**による各環境質の保全を考慮
- 再生利用や適正な処理の実施に関する能力や実績等の評価は、**優良認定制度への適合状況**を考慮
- **入札条件**は、処理する産業廃棄物の種類や再生資源化の種類等の特性を踏まえ、**調達者において設定**

契約における環境配慮の必要性と意義

p.159

- 産業廃棄物の適正処理の推進
 - 不法投棄は撲滅に至らず、不適正処理も多く発生
 - 不法投棄等の行為者、廃棄物処理事業者に対する規制強化とともに、排出事業者の責任の強化
 - 産業廃棄物の処理に当たっての優良産廃処理業者認定制度の活用
- 温室効果ガス等の排出削減
 - 廃棄物分野から排出される温室効果ガス等の削減
 - 廃棄物の資源としての再生利用の促進



産業廃棄物の処理に係る契約において温室効果ガス等の排出削減、適正処理や再生利用の能力・実績等を考慮した事業者選定が必要

産業廃棄物の処理に係る契約【区分・配点例】

産業廃棄物の処理に係る契約における評価区分・配点例

評価項目	区分（評価）例	配点例
① 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施	10
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施	10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施	5
環境配慮への取組状況（小計）	—	25
① 優良適性（遵法性）	特定不利益処分を5年間受けていないこと	10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施	10
③ 環境配慮の取組	ISO14001、エコアクション21等環境マネジメントシステム認証取得	10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能	10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足	10
優良基準への適合状況（小計）	—	50
合 計	—	75

裾切り方式

p.161

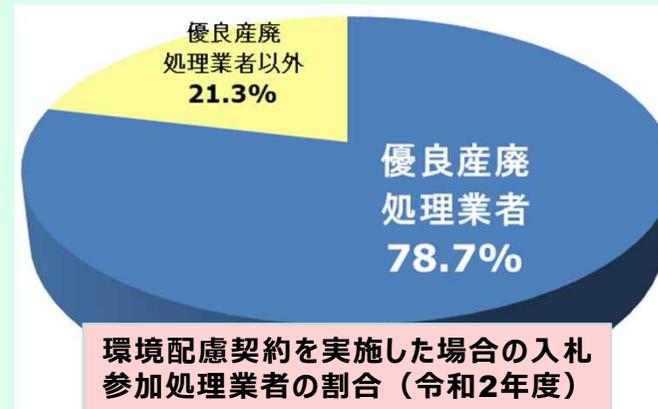
下記の要素についてポイント制で評価し、満点の **6割** **以上の点数**を獲得した事業者に入札参加資格を付与

① 環境配慮への取組状況（基本項目のみ）

- 環境/CSR報告書の作成・公表
- 温室効果ガス等の排出削減計画の策定・目標設定・公表
- 従業員に対する研修・教育の実施

② 優良基準への適合状況

- 優良適性（遵法性）
- 事業の透明性
- 環境配慮の取組
- 電子マニフェスト
- 財務体質の健全性



優良適性（遵法性）に係る評価

p.163

● 優良適性（遵法性）の評価

- 適正な産業廃棄物処理の実施に係る能力や実績等を評価する観点から、特定不利益処分を過去5年間受けていないことが要件
- 新規参入から5年に満たない事業者は0点
- 他方、新規参入事業者と特定不利益処分を受けた事業者の評価には明確な差異が必要

➡ 特定不利益処分を受けた時点から5年に満たない事業者（同処分を受けた新規参入後5年未満の事業者を含む）は、本項目の点数を「**マイナス『配点の50%』**」（下表は配点10点の例）

事業に参入して5年未満の事業者		事業に参入して5年以上の事業者	
特定不利益処分を受けていない事業者	特定不利益処分を受けた事業者	特定不利益処分を受けていない事業者又は最後に特定不利益処分を受けてから5年以上経過した事業者	最後に特定不利益処分を受けてから5年未満の事業者
0点	-5点	10点	-5点

財務体質の健全性に係る評価

p.163

● 財務体質の健全性の評価

- 直近3年間の自己資本比率及び経常利益金額等について評価。
ただし、令和2年10月施行の優良産廃処理業者認定制度の評価基準と異なることに留意が必要
 - 当該期間において税・保険料については滞納していないこと、
最終処分業者の場合は維持管理積立金の積立てをしていることが要件
 - 事業に参入した時点から3年に満たない事業者にとって不利な状況
- ➡ 本項目の自己資本比率及び経常利益金額等（詳細は基本方針解説資料p.177の「財務体質の健全性に係る評価」参照）について「直近3年」を「事業参入時点からの経過年数」に読み替え

優良認定業者は個別の評価項目によらず本評価項目に適合とみなす

産業廃棄物の処理に係る契約【基本項目評価例①】

事業者共通の取組で15点獲得した場合、優良基準への適合状況で30点以上獲得することで入札参加資格（満点の60%=45点）を得る

評価項目	区分（評価）	得点
① 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施	0
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施	10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施	5
環境配慮への取組状況（小計）	—	15
① 優良適性（遵法性）	特定不利益処分を5年間受けていないこと	10
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施	0
③ 環境配慮の取組	ISO14001、エコアクション21等環境マネジメントシステム認証取得	0
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能	10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足	10
優良基準への適合状況（小計）	—	30
合 計	—	45

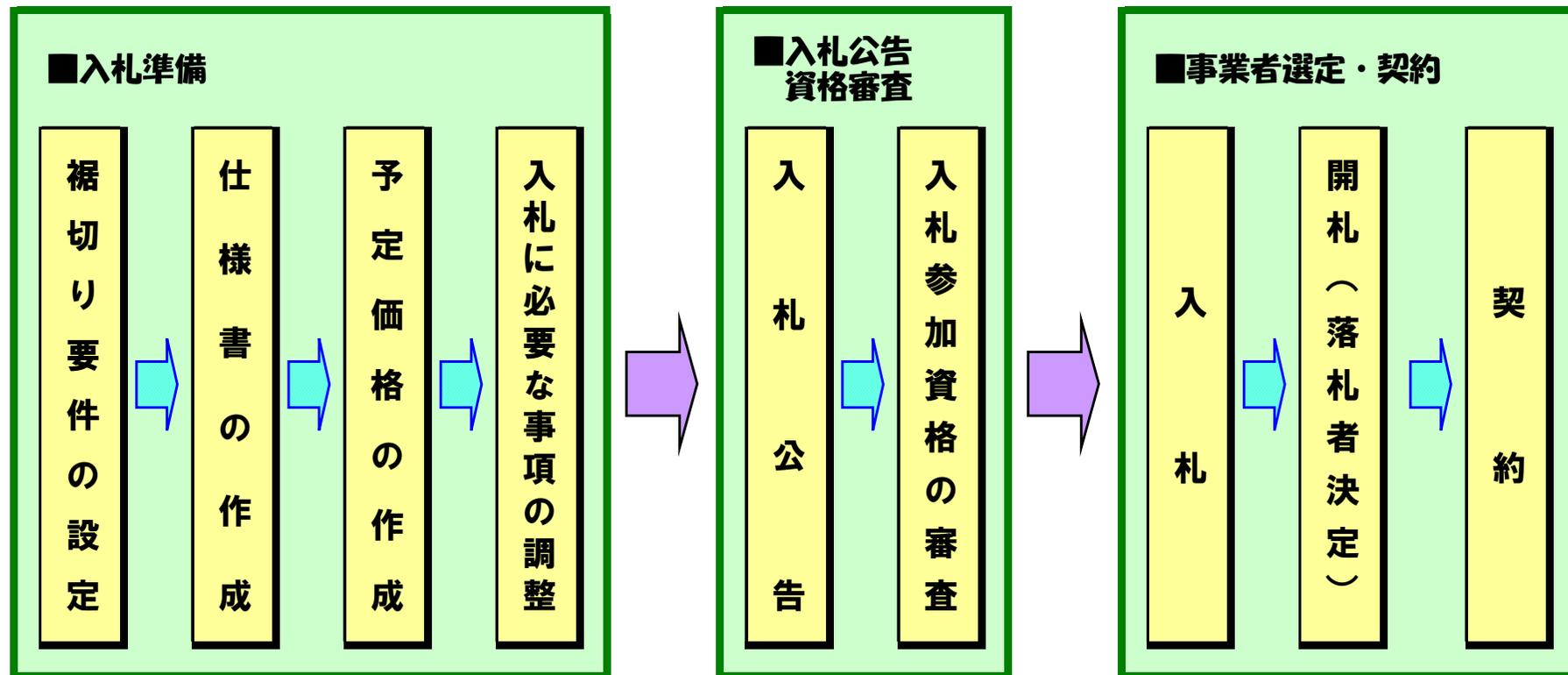
産業廃棄物の処理に係る契約【基本項目評価例②】

評価例①と同様の評価であるが、3年前（5年以内）に特定不利益処分を受けた事業者が入札参加資格を得るために必要な得点例

評価項目	区分（評価）	得点
① 環境/CSR報告書	環境/CSR報告書の作成・公表を実施	0
② 温室効果ガス等の排出削減計画・目標	削減計画策定・目標設定及び公表を実施	10
③ 従業員への研修・教育	従業員に対し定期的な研修・教育を実施	5
環境配慮への取組状況（小計）	—	15
① 優良適性（遵法性）	特定不利益処分を5年間受けていないこと	-5
② 事業の透明性	インターネットによる情報公開の実施	10
③ 環境配慮の取組	ISO14001、エコアクション21等環境マネジメントシステム認証取得	10
④ 電子マニフェスト	電子マニフェストシステムへ加入、利用可能	10
⑤ 財務体質の健全性	自己資本比率、経常利益等の財務基準満足	10
優良基準への適合状況（小計）	—	35
合 計	—	50

裾切り方式に係る入札手続

p.173



- 入札公告・資格審査の段階の「入札参加資格の審査」は裾切り要件に照らし、入札参加希望者から提出された参加資格に係る書類の審査を実施
- 事業者選定・契約の段階の「入札及び開札（落札者決定）」は裾切り方式による入札参加要件を満たした事業者の中から最低価格落札方式により落札者を決定

【参考】環境配慮契約法Webサイト

環境配慮契約法（グリーン契約）Webサイト

<https://www.env.go.jp/policy/ga/>

(環境省)ホーム>政策分野・行政活動>政策分野一覧>総合環境政策>環境と経済
>環境保全に資する製品の普及促進>グリーン契約(環境配慮契約)について



主な掲載情報

- 環境配慮契約法
- 環境配慮契約法基本方針
- 環境配慮契約法・ポイントの解説資料
- 検討会の情報
- **よくある質問**